
会社説明会

2021年11月2日



目次

I. 2021年度第2四半期 決算概要

・販売電力量	……2
・連結決算概要	……3
・2021年度 業績予想および配当予想	……5

II. 当社グループの取組み

・脱炭素社会実現に向けた動きの加速	……8
・グループ中期経営計画（2021年度版）	……9
・志賀原子力発電所2号機の早期再稼働	……11
・当社総販売電力量の推移	……12
・収益拡大に向けた販売活動の強化	……13
・コスト低減等による経営基盤の強化	……15
・電源の脱炭素化	……17
・お客さま・地域の脱炭素支援	……23
・カーボンニュートラルチャレンジ推進会議の設置	……33
・(参考) 2050カーボンニュートラル達成に向けたロードマップ	……34
・既存事業の枠を超えた事業展開	……36
・地域の持続可能な発展とスマート社会の実現	……39
・海外電力事業	……42
・収益拡大に向けた事業投資	……43
・地域の課題解決に資するサービス	……44
・環境保全への取組み	……45
・2050年の北陸電力グループの将来像	……46

III. 参考データ（2021年度第2四半期決算）

・発電電力量	……48
・セグメント別決算概要	……49
・連結貸借対照表（要旨）	……50
・連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）	……51
・主要諸元・設備投資	……52
・燃料費と燃料費調整額の期ずれ影響イメージ[実績]	……53
・燃料諸元の価格推移について	……54
・決算関係データ	……56

IV. 参考データ（会社概要）

・北陸電力(株)および北陸電力送配電(株)の概要	……58
・2016～2020年度 連結売上高・総販売電力量	……60
・2016～2020年度 連結経常利益・連結当期純損益	……61
・2016～2020年度 連結総資産・連結自己資本	……62
・2016～2020年度 連結設備投資額	……63
・2016～2020年度 連結自己資本比率・連結有利子負債残高	……64
・2016～2020年度 連結ROE・連結ROA	……65
・2016～2020年度 連結売上高当期純利益率・連結売上高経常利益率	……66
・2016～2020年度 1株当たり当期純損益・1株当たり純資産	……67
・2016～2020年度 株価収益率（PER）・株価純資産倍率（PBR）	……68

I . 2021年度第2四半期 決算概要

(億kWh,%)

	2021/2Q (A)	2020/2Q (B)	増減 (A)-(B)	対比 (A)/(B)
小売販売	130.7	121.2	9.5	107.9
電灯	33.7	35.6	Δ1.9	94.8
電力	97.0	85.7	11.4	113.3
卸販売	44.8	35.0	9.8	127.9
総販売電力量	175.5	156.2	19.3	112.4

《主な増減要因》

<電灯>
冷房需要の減少
<電力>
契約電力の増加
前年の工場操業減少による反動増

<卸販売>
卸電力取引所等への
販売増加

※送配電事業関連の販売を除く

(参考) 北陸3市の月間平均気温 (°C)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月
実績	12.7	17.9	22.5	26.8	27.0	23.4
前年差	+1.6	Δ0.7	Δ0.7	+2.6	Δ1.9	Δ1.2

(注)北陸3市：富山市・金沢市・福井市

《連結決算》

⇒ 5年ぶりの減収減益。

《中間配当》

⇒ 第2四半期決算として、一定程度の利益を確保できたことなどを踏まえ、7円50銭/株の配当を決定。

(億円,%)

		2021/2Q (A)	2020/2Q (B)	増減 (A)-(B)	対比 (A)/(B)
連結	売上高(営業収益) [※]	2,716	3,074 (2,502)	Δ 358 (213)	88.3 (108.5)
	経常利益	91	251	Δ 159	36.5
	親会社株主に帰属する 四半期純利益	56	172	Δ 116	32.6

《主な増減要因》

<連結売上高>
再エネ特措法
賦課金・交付金の
会計処理変更
による減収
(利益影響なし)

中間配当	7.5 円/株	5 円/株
------	---------	-------

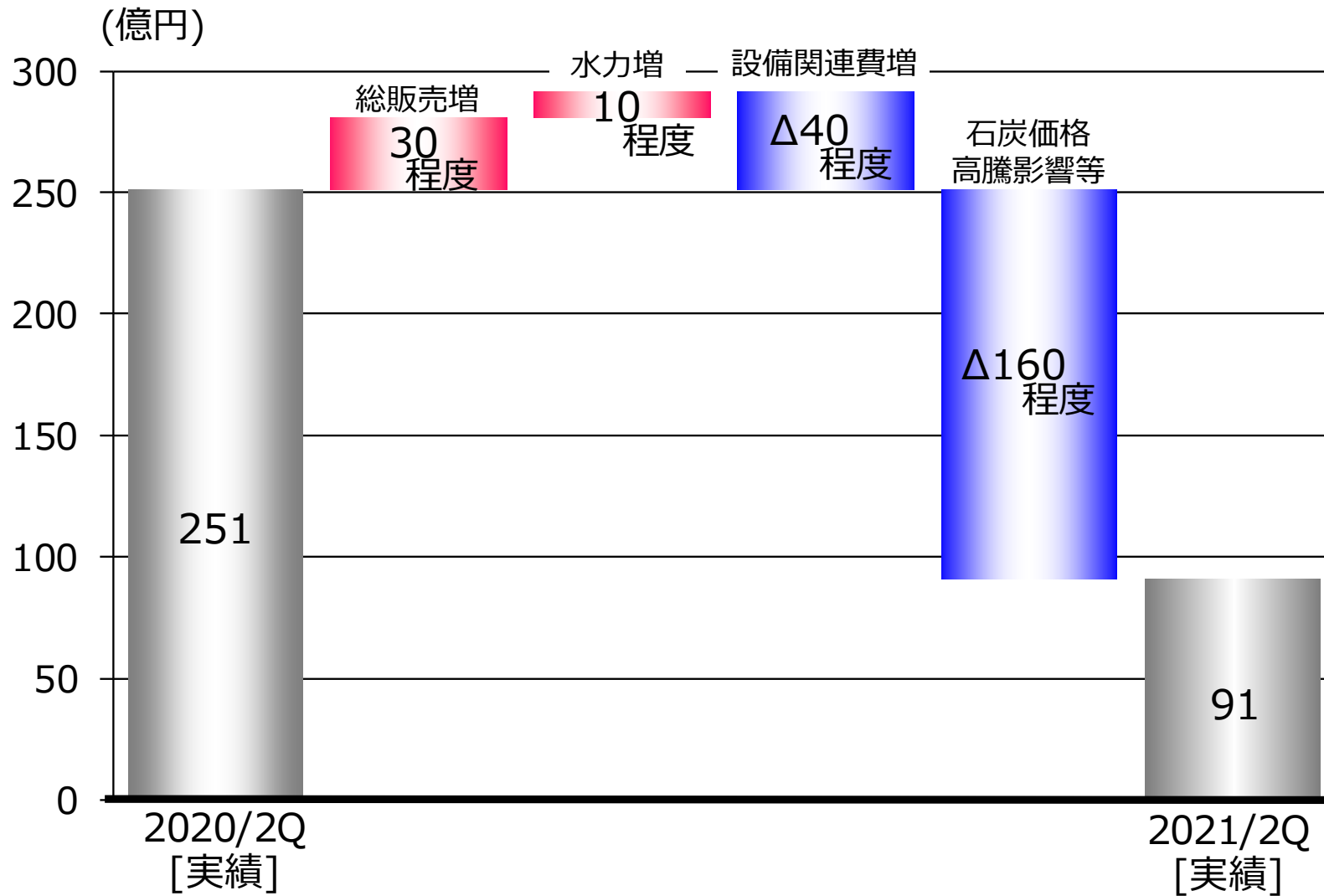
主要諸元	為替レート (円/\$)	109.8	106.9	2.9
	原油CIF[全日本] (\$/b)	70.3	36.5	33.8
	石炭CIF[全日本] (\$/t)	123.7	77.9	45.8

※2021年度より、電気事業会計規則改正に伴い、再エネ賦課金・交付金の会計処理変更(収益計上の取り止め)している。

()内は、2020年度の再エネ賦課金・交付金について控除した数値にし、差引きおよび対比したものを。

(参考) 連結対象会社数：連結子会社22社、持分法適用関連会社8社

連結経常利益の変動要因(前年同期対比Δ159億円)



《業績予想》

⇒ 売上高は、総販売電力量の増加などを踏まえ上方修正。

経常利益・当期純利益は、足元の原油・石炭価格高騰などを踏まえ下方修正。

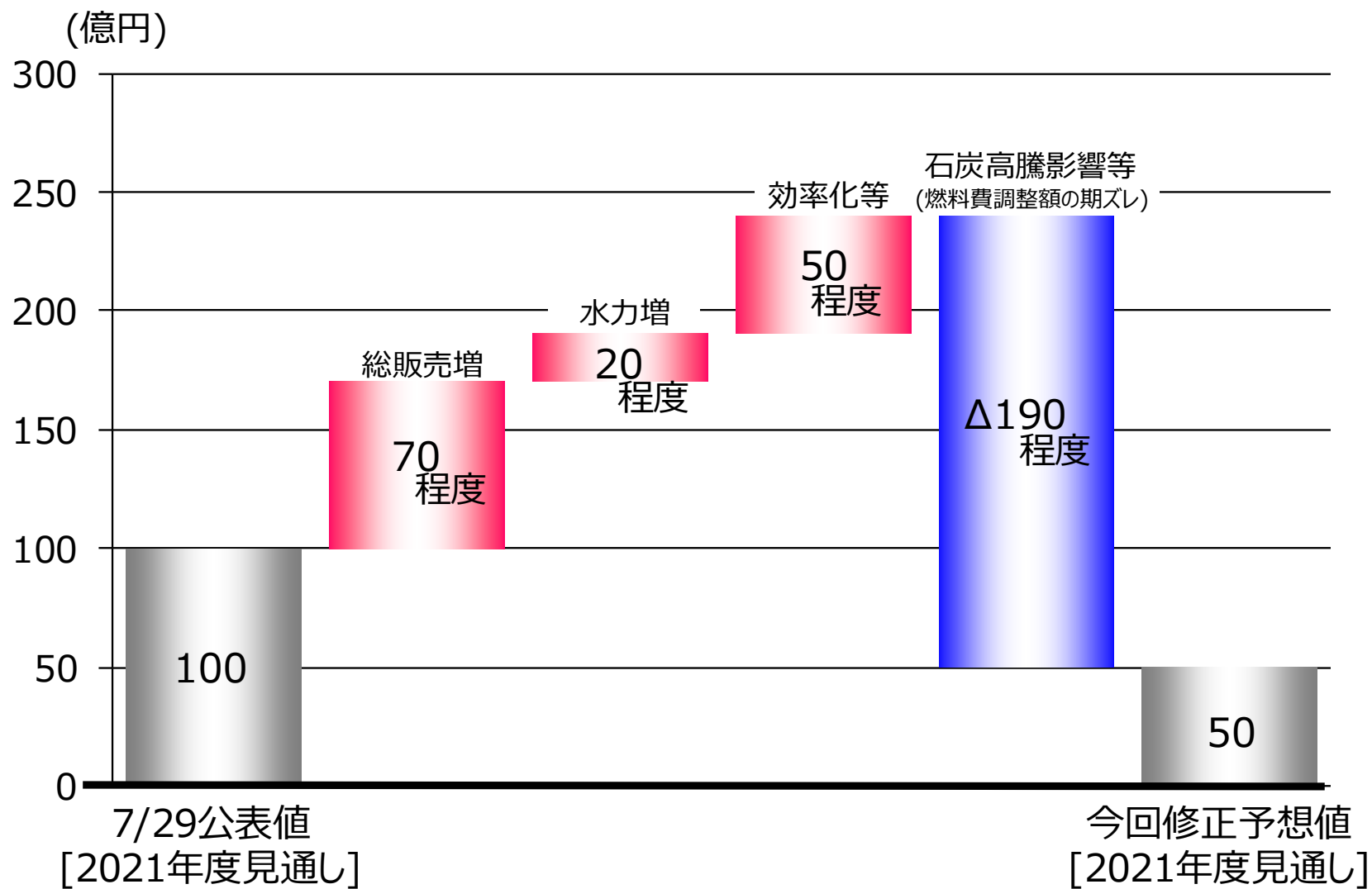
《期末配当予想》

⇒ 安定配当を継続し、株主の皆さまにお応えしていく観点から、変更なし。

		2021年度予想値		増減 (A)-(B)
		今回修正予想値(A)	7/29公表値(B)	
総販売電力量 [※]		340 億kWh	325 億kWh	15 億kWh
連結	売上高(営業収益)	5,800 億円	5,200 億円	600 億円
	経常利益	50 億円	100 億円	△ 50 億円
	親会社株主に帰属する 当期純利益	30 億円	50 億円	△ 20 億円
配当予想[期末]		7.5 円/株	7.5 円/株	

※総販売電力量は送配電事業関連を除く

主要諸元	為替レート (円/\$)	110 程度	110 程度	—
	原油CIF[全日本] (\$/b)	75 程度	60 程度	15 程度
	石炭CIF[全日本] (\$/t)	165 程度	100 程度	65 程度



Ⅱ.当社グループの取組み

- ▶ 政府による「2050年カーボンニュートラル宣言」をはじめ、脱炭素社会実現に向けた動きが加速している中で、信頼され選択される責任あるエネルギー事業者として、脱炭素社会実現に向けた取組みを推進。

<カーボンニュートラル宣言以降の情勢変化>

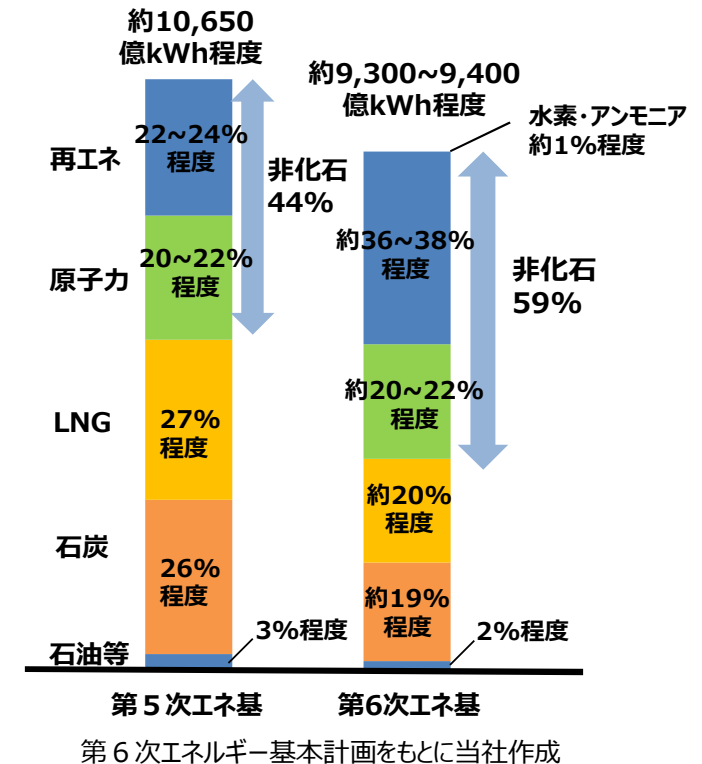
2020年10月 菅前首相の所信表明演説におけるカーボンニュートラル宣言

2021年 4月 2030年度までの温室効果ガス削減目標を△26%から△46%に引き上げ

10月 第6次エネルギー基本計画の公表

■ 第5次/第6次エネルギー基本計画の比較

電源比率	第5次	第6次	差
再エネ	22~24%	36~38%	+14%
原子力	20~22%	20~22%	±0%
LNG	27%	20%	△7%
石炭	26%	19%	△5%
石油等	3%	2%	△1%
(再掲) 非化石電源	44%	59%	+15%



カーボンニュートラル宣言以降、脱炭素化の流れが加速しており、2030年を見据えて、**足元の取組みの加速が必要**

- 足元の経営環境の変化にスピード感を持って対応することを目指し、グループ中期経営計画（2021年度版）を策定。
- 先月閣議決定された第6次エネルギー基本計画等の現計画策定以降の更なる情勢変化については、次年度以降の計画に反映予定。

I. 当社グループを取り巻く経営環境の変化

脱炭素社会実現に向けた動きの加速（2050年カーボンニュートラル宣言 等）

4 D※の進展等による電気事業の価値構造の変化（再エネ分散型電源拡大 等）

新型コロナウイルス感染症拡大を受けた社会変化の加速（デジタル化の加速 等）

スピード感をもって対応

※「Decarbonization(脱炭素化)」、「Decentralization(分散化)」、「Digitalization(デジタル化)」、「Depopulation(人口減少)」

II. 第一次中期経営計画（2021年度版）

1. 電気事業の経営基盤の強化

- ・ 志賀原子力発電所2号機の早期再稼働
- ・ 収益拡大に向けた販売活動の強化
- ・ コスト低減等による経営基盤の強化

2. 2050年カーボンニュートラルに向けた挑戦

- ・ 電源の脱炭素化
- ・ お客さま・地域の脱炭素支援

3. 事業領域の拡大

- ・ 電気事業および既存事業の枠を超えた新しい付加価値を創造し、新規事業を拡大
- ・ 地域の持続可能な発展とスマート社会の実現

第6次エネルギー基本計画等を踏まえ、次年度以降の計画へ反映

1. 電気事業の経営基盤の強化

- 志賀原子力発電所 2号機の早期再稼働
- 収益拡大に向けた販売活動の強化
- コスト低減等による経営基盤の強化

- ▶ 志賀原子力発電所は、収支改善、安定供給および脱炭素等の環境面から重要な電源であり、早期再稼働に全力で取り組んでいく。

＜最新の審査状況＞

- ・1月の審査会合で敷地内断層のうち評価対象断層のデータ拡充を行った上で、いずれの断層も活断層でないことを説明し、概ね理解が得られ、現地調査を行った上で最終判断するとの方針が示された。
- ・10月の審査会合で敷地近傍の断層※についての評価に概ね理解が得られ、今後敷地内断層の活動性評価とともに、現地調査を速やかに実施する方針が示された。

※ 敷地から半径5km程度の範囲の断層

■ 志賀原子力発電所 2号機の再稼働に向けた工程

2014.8 志賀 2号機新規規制基準への適合性確認申請

2016.4 有識者会合の評価書が原子力規制委員会に報告「限られたデータではあるが、活動性は否定できない」との見解

2016.6 審査会合（改めて一から審議）

2021.1 審査会合 ⇒敷地内断層（評価対象断層10本）の活動性評価について説明
・鉱物脈法および上載地層法によるデータ拡充を行った結果、概ね理解を得られ、現地調査を行った上で最終判断するとの方針が示される

2021.5 審査会合 敷地内近傍の活断層評価について説明
2021.10 審査会合 ⇒ 現地調査を速やかに実施する方針が示される

- ここ数年、全国的に販売電力量が減少傾向にあるなか、当社の総販売電力量は着実に増加している。
- 域外販売も高圧以上を中心に着実に販売電力量を増やしている。

■ 当社・全国の販売電力量推移

(10億kWh)

		2019年度	2020年度	2021年度 上期	2021年度 (想定)
当社	小売販売電力量	25.1	25.9	13.1	—
	対前年比	96.2%	103.2%	107.9%	—
	卸販売電力量	6.5	6.6	4.5	—
	対前年比	151.2%	101.5%	127.9%	—
	総販売電力量	31.6	32.5	17.6	34.0
	対前年比	103.9%	102.8%	112.4%	104.6%

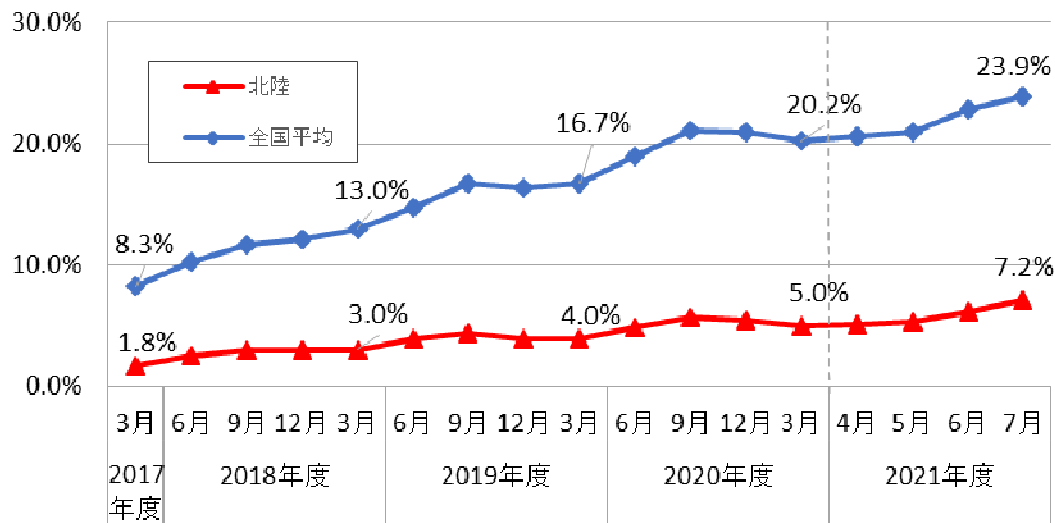
		2019年度	2020年度	2021年度 上期	2021年度 (想定)
全国	小売販売電力量	877.1	863.2	—	—
	対前年比	97.9%	98.4%	—	—

※経済産業省HP, 電気事業便覧の公開データより作成

<低圧>

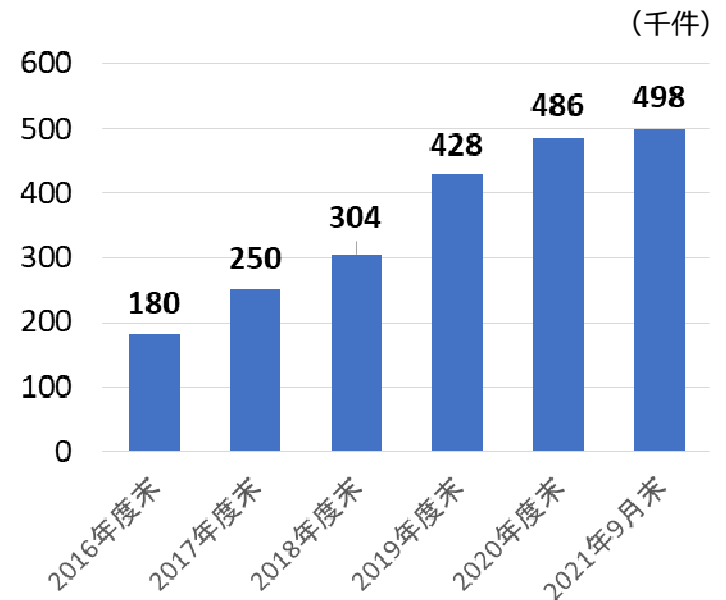
- 「ほくリンク」サービスの充実（会員数は約49.8万件と北陸3県の世帯数の約4割にまで増加）等により、離脱状況は全国に比べ低位。
- 今後も、魅力あるサービスや料金メニューのご提供により、お客さまの多様なニーズにお応えし、より多くのお客さまに選んでいただくための取組みを継続していく。

<新電力シェア推移（低圧）>



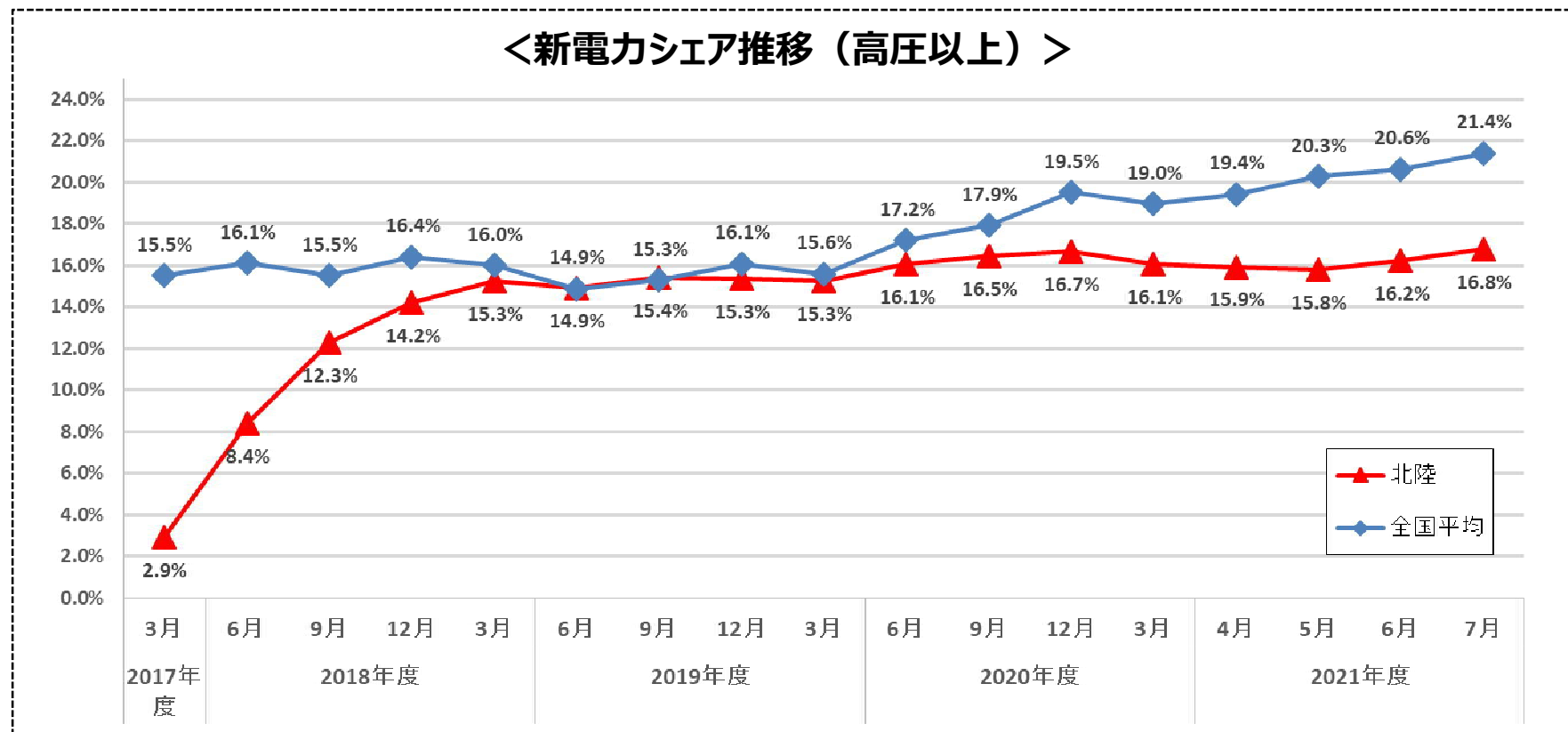
【出典】電力・ガス取引監視等委員会 電力取引報（2021.10.15公表）

<ほくリンク会員数（北陸3県）>



<高圧以上>

- 地元ならではの足回りを活かしたエネルギーコスト削減に資する提案活動を展開し、**足元の離脱は鈍化**しており、離脱率は**全国平均を下回っている**。
- お客様の多様なニーズにお応えする付加価値サービスを展開し、当社を選択いただくための取り組みを強化する。

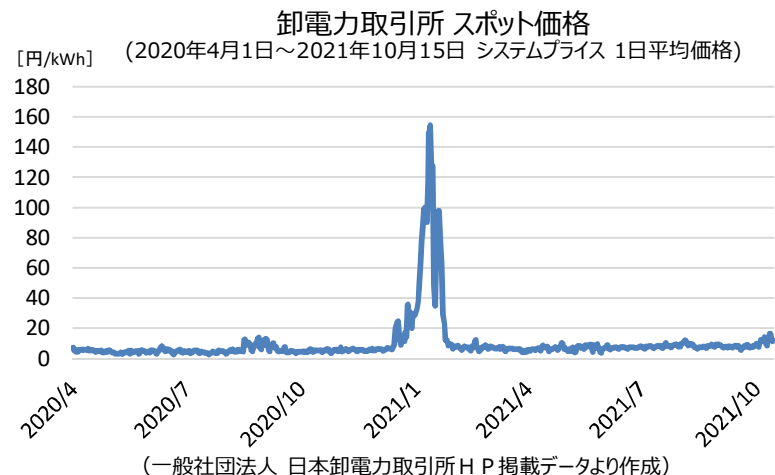


【出典】電力・ガス取引監視等委員会 電力取引報（2021.10.15公表）

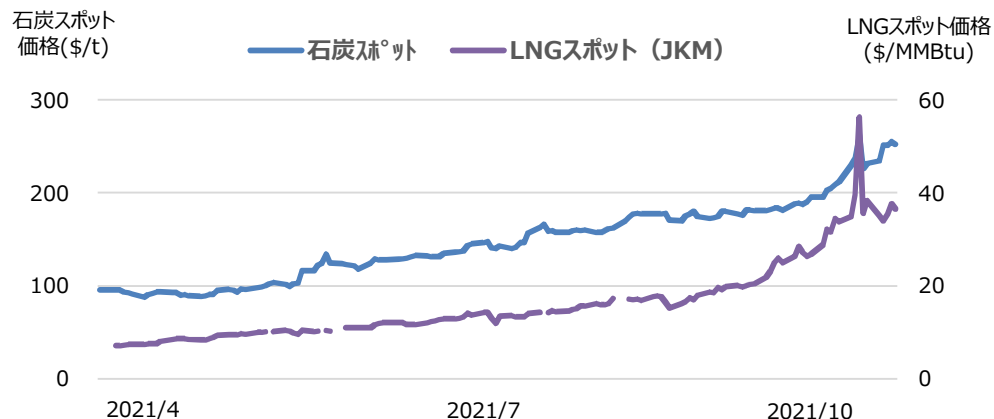
- 昨冬は、全国大での需給逼迫により電力市場価格が高騰。
- さらに、今春以降は燃料価格が急上昇しており、電力・燃料価格変動リスクへの対策が必要。

＜電力市場価格および燃料価格高騰リスクへの対応策＞

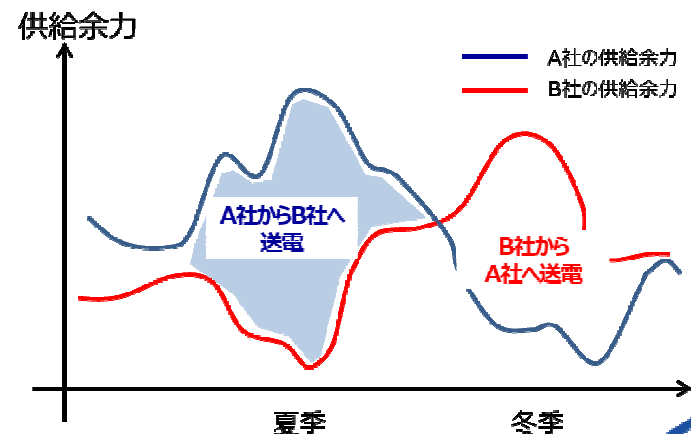
■ 電力市場価格推移



■ 石炭・LNG価格推移



■ 電力の季節間スワップイメージ



対応策

【電力】

- ・相対卸契約による調達価格固定化の拡大
- ・他社アライアンスなどによる電源調達先の一層の多様化
- ・相互の需給状況に応じた季節間スワップ
- ・先物市場、先渡市場などの活用

【燃料】

- ・近距離ソースなど、調達先の一層の多様化（石炭）
- ・先物市場の活用

2. 2050年カーボンニュートラルに向けた挑戦

- 電源の脱炭素化
- お客さま・地域の脱炭素支援

- 2030年度の再生可能エネルギー発電電力量の目標**+20億kWh/年**（2018年度対比）の達成に向け、**石炭火力発電所でのバイオマス混焼比率増加**や**新規の水力発電所建設**等を推進中。

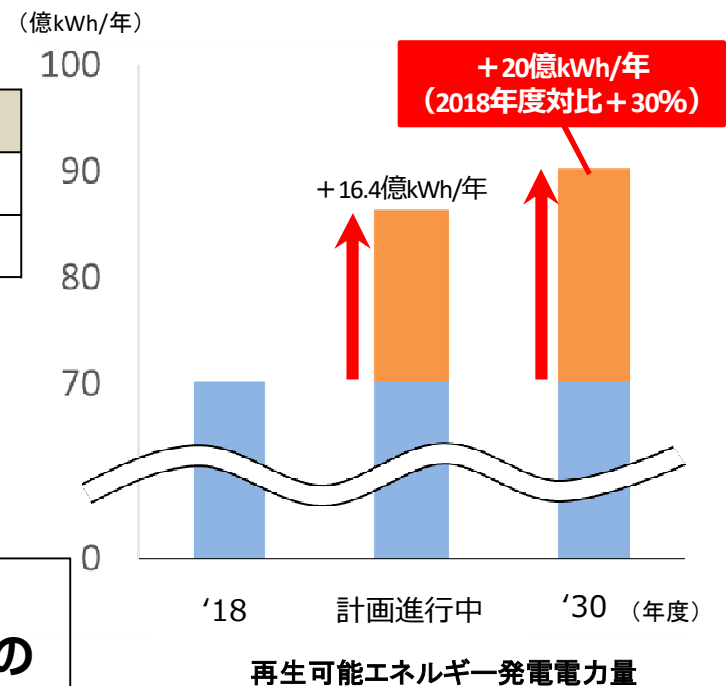
■ **再生可能エネルギー発電電力量 = +20億kWh/年**※1※2

－ **木質バイオマス発電電力量 = +15億kWh/年**※1

	2020年度実績	2030年度までの目標
バイオマス発電電力量	0.16億kWh/年	15億kWh/年
CO ₂ 削減量	約1.3万t-CO ₂ /年※3	約100万t-CO ₂ /年※3

－ **水力発電電力量 = +1.4億kWh/年**※1

- ・ 新規水力発電所の開発
- ・ 既設設備の改修



- ・ 現状**16.4億kWh/年**の計画が進行中。
- ・ 目標達成のために、風力等も含め、残る**3.6億kWh/年**の開発を加速化する。
- ・ 再エネ発電電力量の目標見直しも検討中。

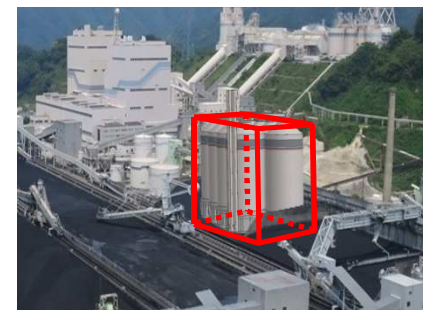
※1:2018年度対比 ※2:2018年度対比の増加率 約30% (参考値)

※3:バイオマス発電電力量相当の石炭消費量が削減されるとして試算

<現在進行中の再エネ開発>

バイオマス混焼比率の増加に向けた取り組み

- ・2024年度からの混焼比率増加（15%）に向け、敦賀火力発電所2号機では**発電設備改造工事中**。
- ・七尾大田火力発電所2号機についても検討中。



バイオマス燃料貯蔵サイロのイメージ（敦賀火力発電所）

バイオマス燃料の調達

- ・現在使用中の国内材に加え、**北米や東南アジアから木質ペレット（ブラックペレット、ホワイトペレット）の調達**に向けて、準備中。
- ・ブラックペレットによる**大規模発電は世界初**となる見込み。



バイオマス燃料(ブラックペレット、ホワイトペレット)

水力発電所の新設

発電所	出力	発電電力量	運転開始予定	CO ₂ 削減量
新姫川第六	28,000kW	0.9億kWh/年	2022年4月	約4.5万t-CO ₂ /年
木本小水力	660kW	0.03億kWh/年	2022年6月	約1,780t-CO ₂ /年
別又谷	400kW	0.02億kWh/年	2024年6月	約1,010t-CO ₂ /年

- ・その他、**9か所の大規模改修を実施中**（検討中2か所も含む）



新姫川第六発電所の建設状況
(2021年8月、新潟県糸魚川市)

風力発電の開発可能性調査

- ・ 福井県あわら沖にて中部電力(株)、OSCF(株)と共同で洋上風力発電事業の開発可能性調査を実施中。
(発電機の基数は最大20基、総発電出力は最大20万kWで計画)
- ・ 富山県朝日町では陸上風力発電事業の開発可能性調査を実施中。
(発電機の基数は6～7基程度、総発電出力は最大3万kWで計画)

場所	形態	開発主体	発電機基数	総発電出力
福井県あわら沖	洋上風力	中部電力(株)、OSCF(株)、当社	最大20基	最大20万kW
富山県朝日町	陸上風力	当社	6～7基程度	最大3万kW



三国風力発電所 (北陸電力グループの日本海発電(株)が所有)



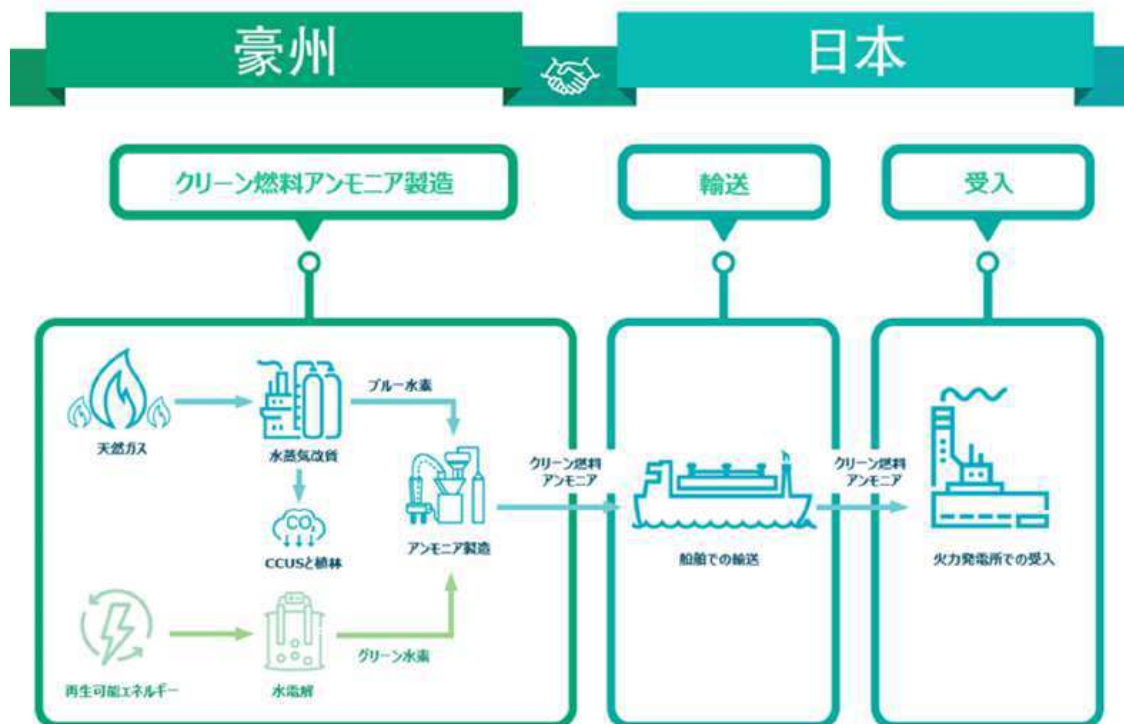
風力発電の開発可能性調査箇所

- 2050年カーボンニュートラルに向けて、アンモニア・水素燃料の導入に資するサプライチェーン構築、技術課題に関する検討を実施。

クリーン燃料アンモニアの活用に向けた検討

- ・当社、(独)石油天然ガス・金属鉱物資源機構、丸紅(株)、関西電力(株)および Woodside Energy Ltd.と**共同研究契約を締結**。
- ・豪州から日本への**クリーン燃料アンモニアサプライチェーン構築に関する事業化調査を共同で実施中**。

■ クリーンアンモニアの概念



リニューアブル・ジャパン株式会社との提携

- ・9月にリニューアブル・ジャパン（株）と再生可能エネルギー事業に関する協定を締結。
- ・地元に根付いたエネルギー会社である当社と、再エネ開発に係る最新のノウハウを持つ同社が提携することで、北陸での再エネ開発を更に加速・拡大し、地域の振興に貢献していく。

■ 協定概要

締結日	2021年9月30日
主な内容	<ul style="list-style-type: none"> ・再生可能エネルギー発電所案件の相互紹介、共同開発・運営 ・再生可能エネルギー事業にかかる各種情報交換

■ リニューアブル・ジャパン（株）概要

設立	2012年1月25日
本社所在地	東京都港区虎ノ門一丁目2番8号
代表取締役社長	眞邊勝仁
主要事業	再生可能エネルギー発電所の開発・発電・管理運営

株式会社Loopとの提携

- ・10月には、開発体制の更なる拡充を図ることを目的に、再エネ開発実績が豊富な（株）Loopと業務提携契約を締結。今後も、太陽光発電等の更なる開発を推進していくことにより、お客さまの脱炭素化ニーズの高まりにお応えする。

■ （株）Loop概要

設立	2011年4月4日
本社所在地	東京都台東区上野3丁目24番6号 上野フロンティアタワー
代表取締役社長	中村 創一郎
主要事業	電力小売事業、電力小売事業に関わる各種業務委託業、太陽光発電所システムの開発・販売・設置・工事・管理・メンテナンス、自社太陽光発電所の設置・管理等

グリーンボンドの発行

- カーボンニュートラル実現に向けた取組みの更なる推進等を目的に、**北陸地域初のグリーンボンド**※（機関投資家向け公募債）を発行予定。

※カーボンニュートラル実現に向けた取組みの更なる推進等を目的に、環境改善効果のある事業に資金用途を限定した債券

発行概要（予定）	
社債の名称	第1回北陸電力グリーンボンド
発行総額/年限	100億円（予定）/10年（満期一括償還）（予定）
発行時期	2021年12月（予定）
資金用途	再生可能エネルギー発電所・施設及び関連施設の建設・設置、運営及び維持管理に関する支出

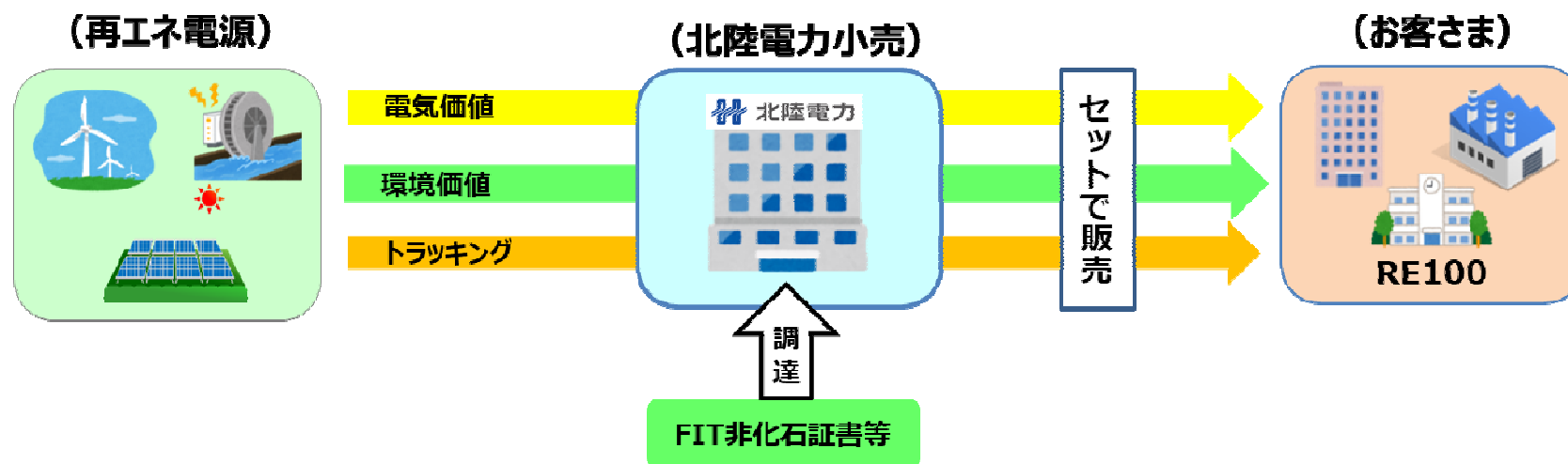
- 環境意識の高まりを踏まえ、お客さま・地域の脱炭素化に資するメニューやサービスの提供を通じて、様々なニーズにお応えしていく。

RE100に対応した再エネ電力の販売

- ・当社は、水力100%の低圧向け「アクアECOプラン」、高圧以上向け「グリーン特約（アクアグリーン）」および「とやま水の郷でんき」、首都圏エリアの低圧向けの「カーボンフリープラン」等の再エネ電力の販売を展開。
- ・今後、RE100※に対応したトラッキング（発電所特定）を付与した再エネ電力の販売を展開するなど多様化するお客さまニーズにお応えしていく。

※企業が「事業運営に必要な電気を100%再生可能エネルギーで調達」することをコミットする国際的な取組み。2050年に再エネ比率100%を目標にしている。

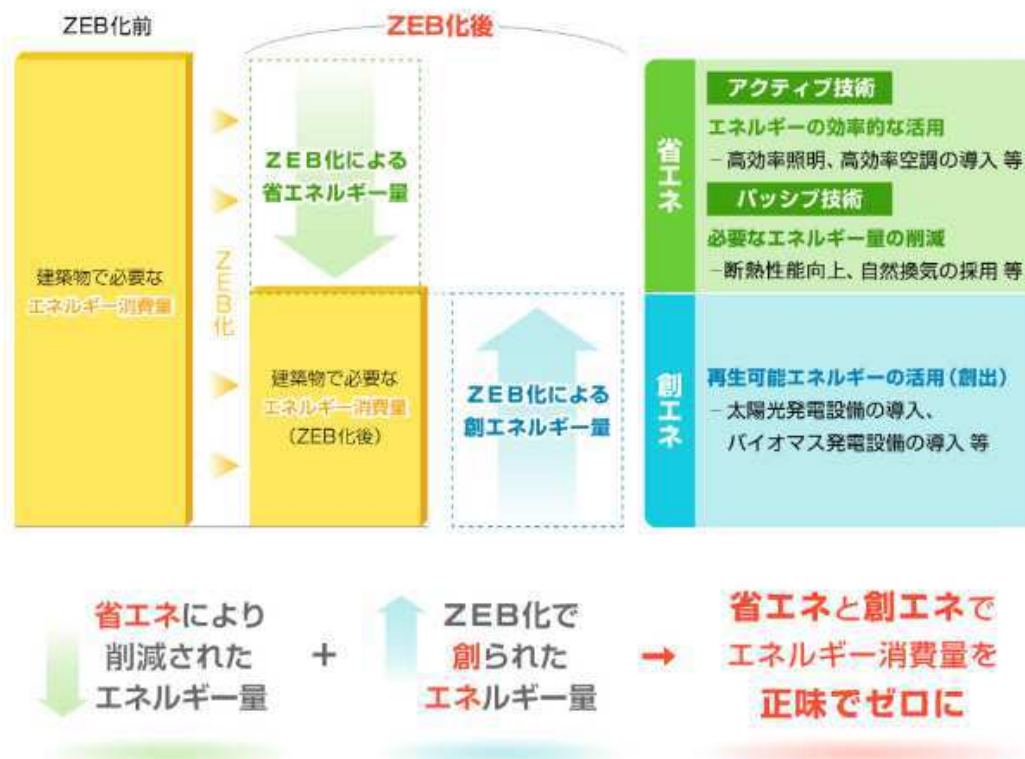
《 RE100に対応した環境価値の提供 》



ZEBコンサル

- ・2月にZEB ※プランナーを取得登録し、建築設計、設備コンサルをはじめ、補助金申請、省エネ設備の工事受託までを北陸電力グループがワン・ストップで対応。
- ・これまでに4件のご契約・内諾をいただいております、年度内にZEBコンサルおよび補助金申請を手掛けた物件が竣工予定。

■ ZEBの概念



※ZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）とは、年間の一次エネルギー消費量の収支をゼロとすることを旨とした建築物のこと。

(ZEBコンサル実施体制)

北陸電力

- ・省エネコンサル、補助金申請支援

北陸電力ビズ・エナジーソリューション

- ・設備コンサル、補助金申請支援、工事受託

北電技術コンサルタント

- ・建築設計



太陽光発電設備の第3者所有モデル※

<法人向け>

- ・3月の第1号案件運用開始以降、法人お客さまから、10月までに**21件**、太陽電池モジュール容量で約**16.7MW**をご採用。

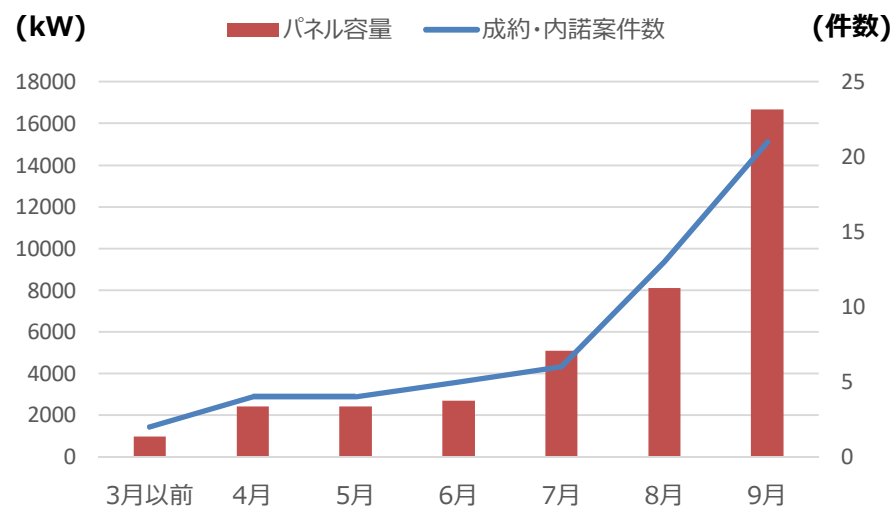
<ご家庭向け>

- ・7月より家庭向けに「Easyソーラー」を開始。9月には**対象となる屋根材や地域を拡大**。
- ・今後、蓄電池とのセットサービスや新築向けのサービス拡充を予定。

※お客さまの敷地内に当社グループが太陽光発電設備を設置し、発電した再生可能エネルギーを供給。お客さまはサービス料金をお支払いいただくことで、**初期投資不要で再生可能エネルギーの使用が可能**となるサービス。



福井鋳螺(株)さまに導入いただいた太陽光発電設備

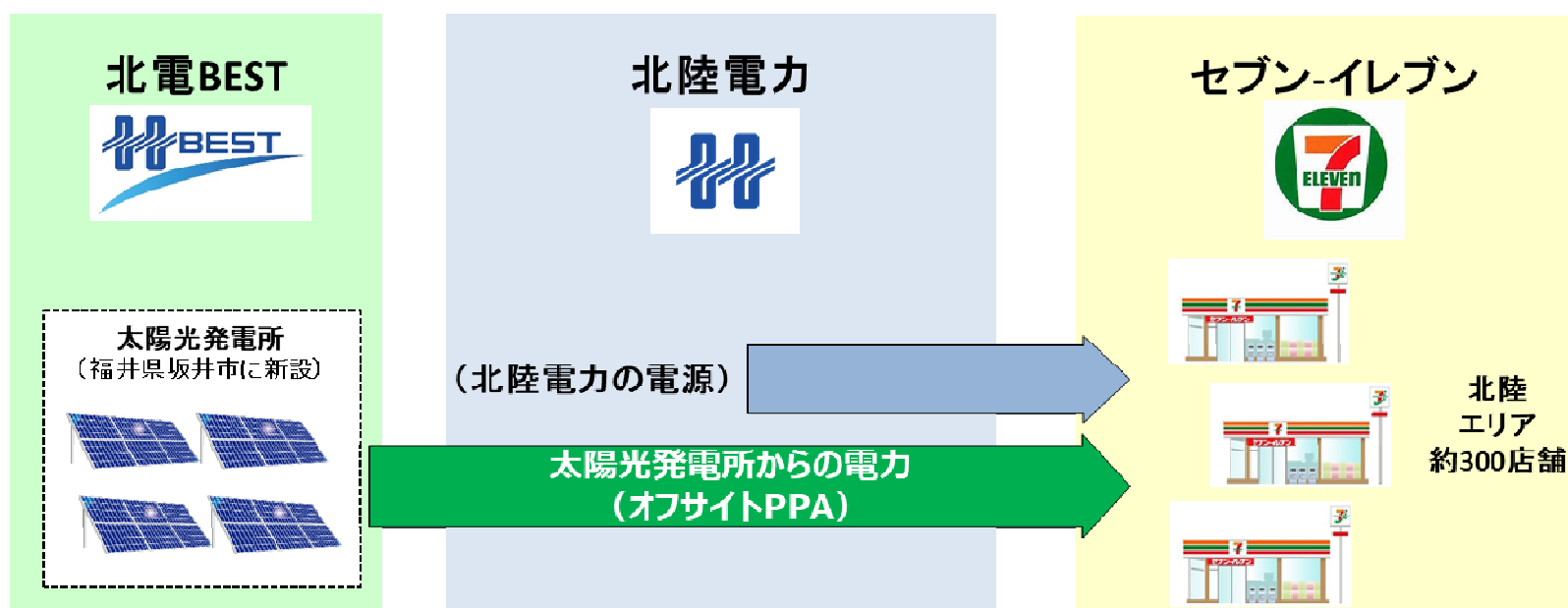


法人向け第3者所有モデルの販売実績(累計)
※契約・内諾ベース

オフサイトPPAによる再エネ電力供給

- ・北陸地域のセブン-イレブン約300店舗に対し、お客さま敷地外に太陽光発電設備を新設し、発電した電力を供給することで、お客さまの脱炭素化に貢献。

■セブン-イレブンとのオフサイトPPAスキーム

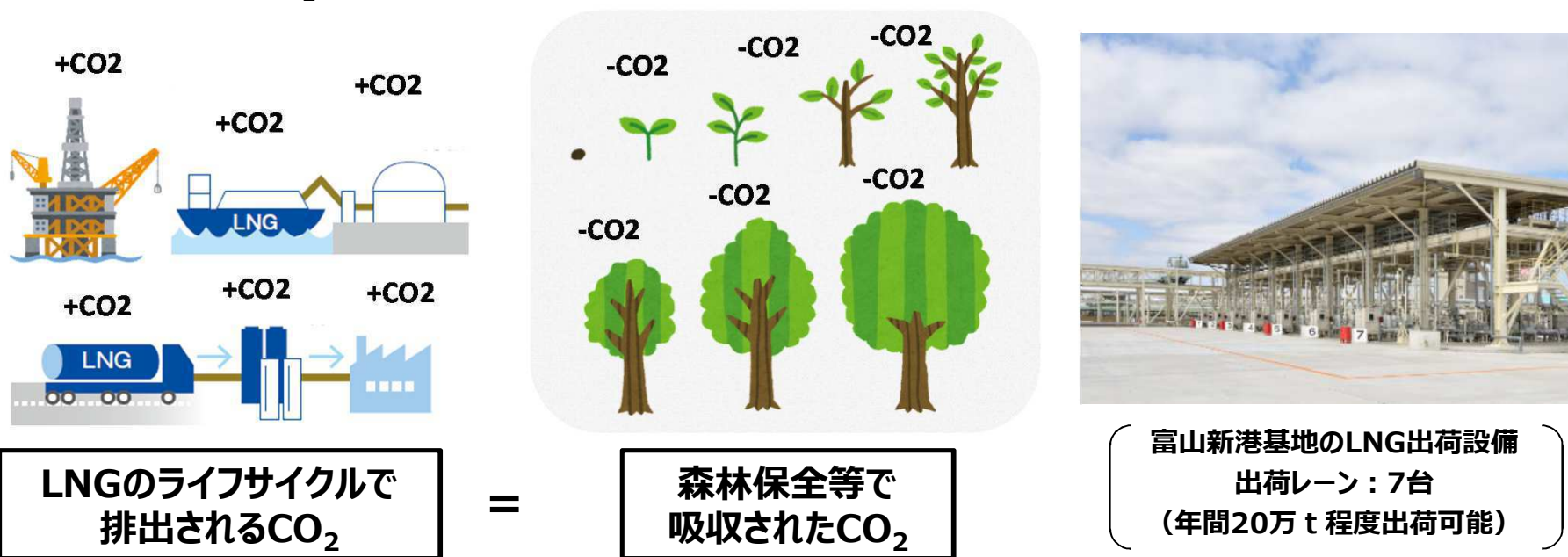


カーボンニュートラルLNGの導入

- ・当社グループでは、2001年以降、北陸地域のお客さま向けにタンクローリーによりLNGを販売。
- ・昨今のカーボンニュートラルの進展を受け、お客さまのエネルギー消費における脱炭素化支援の取り組みの一つとして、**カーボンニュートラルLNG**の販売体制の整備を行っており、**2022年1月から販売を開始予定**。

■カーボンニュートラルLNGの概念

LNGのライフサイクル（上流～LNG輸送～製造～消費）で排出されるCO₂を森林保全等で創出されたCO₂クレジットで相殺し、実質的にCO₂排出量ゼロと見なされるLNG



お客さま・地域の脱炭素支援⑥

- 各自治体と包括連携協定を締結し、再エネ活用促進など地域の課題解決に資する取組みを連携して推進。
- 今後も、地域が抱える課題やニーズに対応し、地域社会の持続的な発展に資するとともに、ビジネスチャンスの創出に繋げていく。

■ 自治体との連携協定実績

富山県	富山県、富山市、南砺市、立山町、魚津市、舟橋村、上市町
石川県	白山市、津幡町、小松市
福井県	福井市、鯖江市、越前市、勝山市、越前町、南越前町、永平寺町、池田町、敦賀市、坂井市

■ 協定に盛り込んだ主な連携事項



再生可能エネルギー
利用促進に向けた支援



EV利用拡大



子どもや高齢者の
見守り活動への協力



災害発生に備えた
連携協力

自治体と連携した電気料金メニュー

- ・当社は富山県と連携し、富山県営水力発電所の電気および環境価値を活用した、**電気料金メニュー「とやま未来創生でんき」**を創設。
- ・メニューのうち「とやま水の郷でんき」は、**富山県営水力発電所で発電された電源由来の非化石証書**を使用することで**エネルギーの地産地消を実現**。



「とやま水の郷でんき」証明書交付式（2月9日）

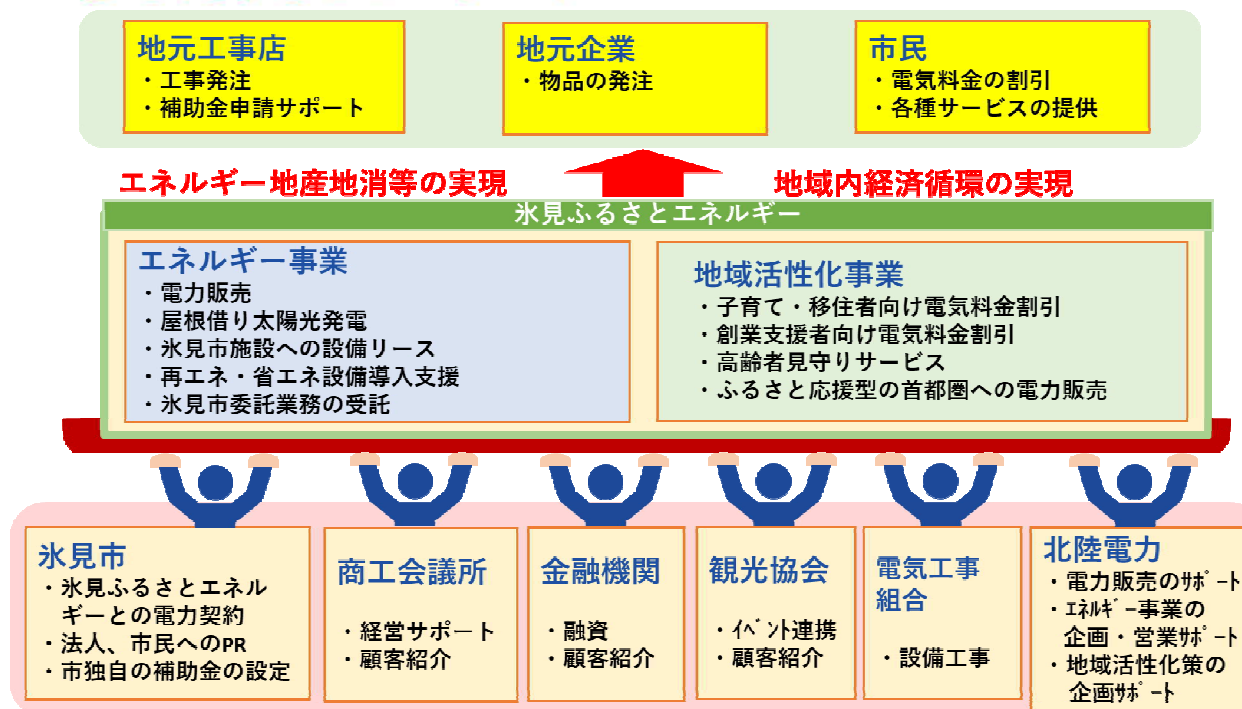
■とやま未来創生でんきメニュー

メニュー種別	メニュー名	対象
割引支援メニュー	とやま未来投資応援でんき	新規立地等の企業
	とやま移住応援でんき	移住・U I J ターン世帯
CO ₂ フリーメニュー	とやま水の郷でんき	CO ₂ 排出削減に取り組む県内企業

氷見ふるさとエネルギー株式会社の設立

- ・2020年10月、当社および氷見市、氷見商工会議所、関係団体が出資し、「**氷見ふるさとエネルギー(株)**」を設立。
- ・再エネ設備の導入拡大等により市内で発電した電気を市内で消費する「**エネルギー地産地消**」の実現と、物品購入や電気工事の依頼を市内業者に行うことで「**地域内経済循環への貢献**」による地域活性化を目指す。
- ・子育て世帯、移住者、首都圏在住の氷見出身者を対象に**地域密着型のお得な電気料金メニュー**を取り扱っている。

氷見ふるさとエネルギー



株式会社なんとエナジーの設立

- 11月に南砺市、南砺市内事業者および当社が発起人として出資し、小売電気事業や再エネ電源開発等を行う新会社「(株)なんとエナジー」を設立。
- 地域に密着したサービスを提供するとともに、地域資源を活用した再エネ電源（小水力、木質バイオマス等）を開発していく。

■ (株)なんとエナジー概要



名称	株式会社なんとエナジー
所在地	富山県南砺市やかた329番地
事業概要	<p>(1) 地域新電力事業 2022年4月より、南砺市内公共施設への電力販売を皮切りに、一般家庭へ電力を販売。「エネルギーの地産地消」による地域内経済循環と地域振興を目指す。</p> <p>(2) 電源・熱源開発事業 再生可能エネルギー（小水力、バイオマス、太陽光）の電源・熱源設備の開発を行い、「地域共生型再生可能エネルギー」の普及促進に取り組む。</p> <p>(3) 地域活性化事業 EVスタンドの設置や、南砺幸せ未来基金と連携し、地域の課題解決に取り組む。</p>
資本金	5,000万円
会社設立日	2021年11月1日

富山市における卒FIT電力の活用

- 6月より、富山市内の卒FIT電力※を保有するお客さまから、当社が電力を買取り、富山市の公共施設へ再エネ電力を供給する地産地消スキームを構築。

※ 再生可能エネルギー固定価格買取制度に基づく買取期間満了後の電力

■ 取組みスキーム図

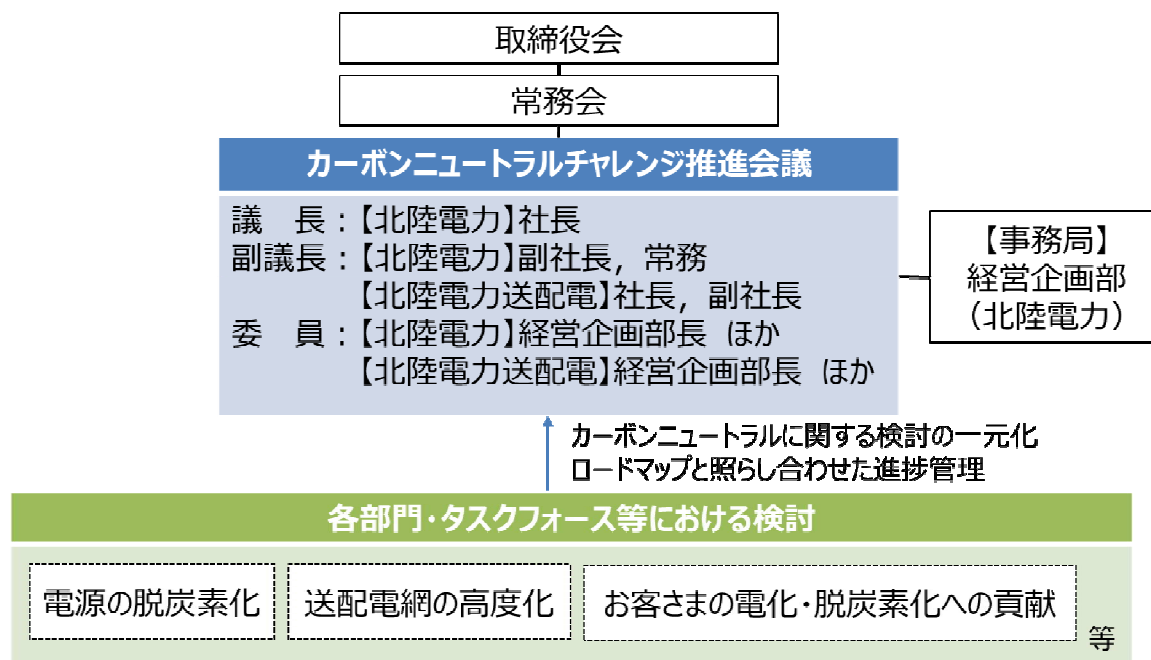


- 7月、「カーボンニュートラルチャレンジ推進会議」を設置。
- 社長を議長としてカーボンニュートラルの実現に向け、グループ全体での取組み状況について、全体俯瞰のうえ統括するとともに、管理・共有しながら強力に推進。

■ 推進会議の概要

項目	概要
名称	カーボンニュートラルチャレンジ推進会議 (2021年7月29日設置)
設置目的	「北陸電力グループ カーボンニュートラル達成に向けたロードマップ」を効果的に推進・実現
任務	①電源の脱炭素化，送配電網の高度化，お客さま・地域の脱炭素支援等の取組みの全体統括及び推進 ②ロードマップの進捗管理・改定 ③その他カーボンニュートラルに関する取組みの方向性について、審議・決定

■ 推進会議の体制



(参考) 2050カーボンニュートラル達成に向けたロードマップ

2050年の当社グループの将来像の公表にあわせてカーボンニュートラル達成に向けたロードマップを策定しました。信頼され選択される責任あるエネルギー事業者として、「電源の脱炭素化」、「送配電網の高度化」および「お客さま・地域の脱炭素支援」を通じ、2050年カーボンニュートラルに挑戦します。また、本ロードマップの前提である必要技術の確立および経済性の成立に向け、積極的に取り組んでいきます。



*1 2030年度の目標(2018年度対比)。なお、バイオマス燃料混焼拡大による増分電力量(+15億kWh/年)は、再エネ開発目標(+20億kWh/年)の内数。
 *2 Renewable Energy 100の略。企業が事業運営に必要な電気を100%再生可能エネルギーで調達することをコミットする国際的な取組み。2050年に再エネ100%を目標にしている。
 *3 Net Zero Energy House および Net Zero Energy Buildingの略。省エネと創エネ(太陽光発電等)により、年間の一次エネルギー消費量の収支をゼロとする住宅・建築物のこと。
 *4 Virtual Power Plantの略。工場や家庭などの蓄電池、EVおよび発電設備などのエネルギーリソースを連携・統合制御し、需給調整力を抽出することで、あたかも発電所のように機能させること。
 *5 Demand Responseの略。電力供給状況に応じてエネルギーリソースを制御し、消費パターンを変化させること。

3. 事業領域の拡大

- **電気事業および既存事業の枠を超えた新しい付加価値を創造し、新規事業を拡大**
- **地域の持続可能な発展とスマート社会の実現**

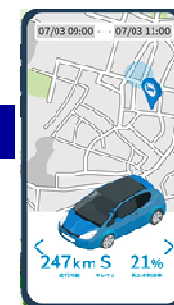
- 電気事業の価値構造が大きく変化していることが見込まれるなか、**既存事業の枠を超えた事業展開**による**当社グループの持続的成長**を目指していく。

EV導入トータルサービス

- ・今後急速に普及していくEVの導入を積極的に支援するため、自治体や法人のお客さまを対象に、**EV・充放電設備や、車両管理用のスマートフォンアプリ、EVを活用したエネルギーマネジメント**をトータルで提供可能な初期投資を抑えられる**月額定額制**のサービス。
- ・**車両台数の最適化によるEV導入のコスト軽減**に加え、**車両管理業務の効率化、非常用電源としての活用**も可能。

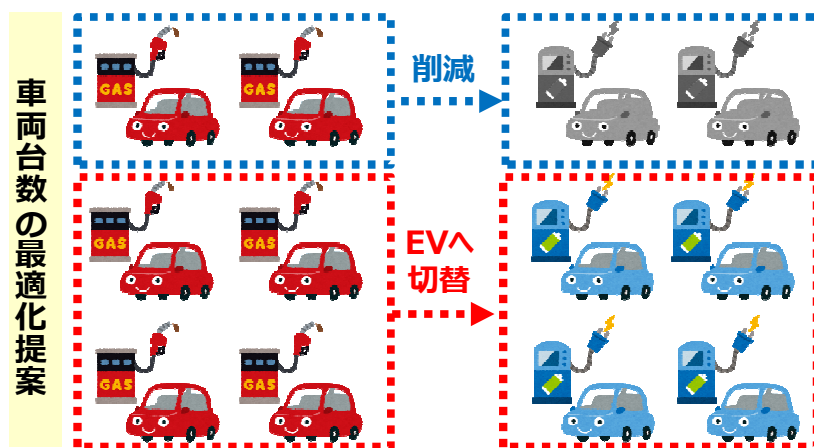
車両管理業務の効率化

車両予約、鍵の開閉、運転日報の作成が**全てアプリで完結**

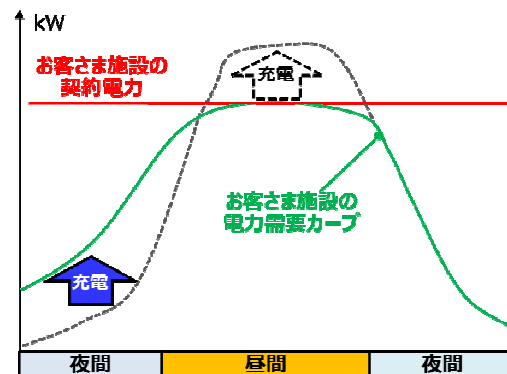


■ サービスの特徴

車両台数の最適化による導入コストの軽減



効率的なエネルギー管理



昼間を避け、夜間に充電することにより、**電気料金の上昇を抑制**

停電時の電力供給

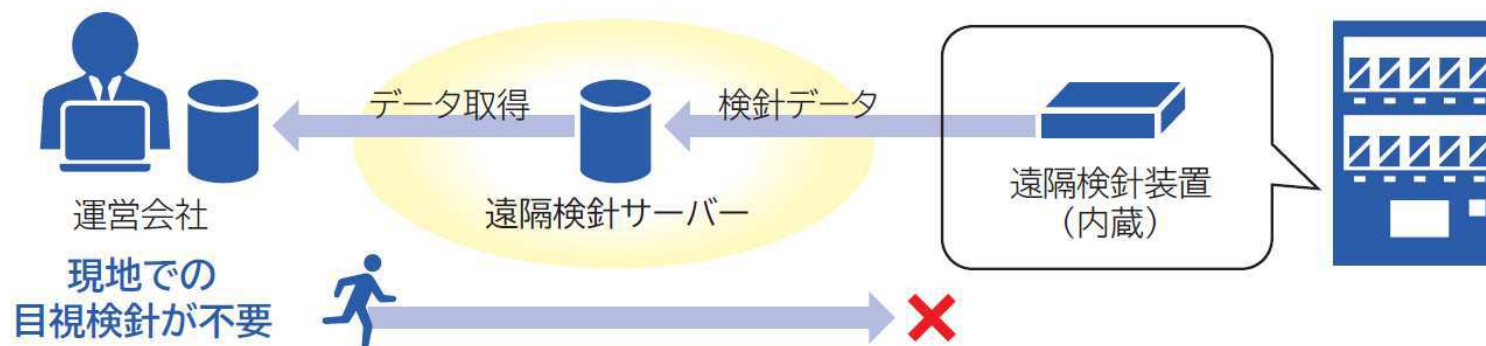


充放電設備の導入により停電時には**EVからの電力供給が可能**

自動販売機の遠隔検針サービス

- ・3月より、自動販売機の運営会社（飲料メーカー等）向けに、**IoTを活用した全国初の遠隔検針サービスを提供。**
- ・現地での目視検針が不要になる等、労務量の削減に貢献。
- ・今後、全国の運営会社への展開を図っていく。

■ 遠隔検針サービスのイメージ



植物工場 <株式会社フレデリッシュ>

- 11月より「(株)フレデリッシュ」の完全人工光型植物工場が業務を開始。1日800kgのレタス類の生産を目標とする。
- 植物工場事業に当社の省エネ、エネルギーマネジメントのノウハウを活かしていく。

■ (株)フレデリッシュ概要

設立	2021年3月16日
所在地	福井県敦賀市和久野30-12
事業内容	完全人工光型植物工場でレタス類を生産、販売



フレデリッシュ外観



植物工場のイメージ

➤ 当社リソースの活用や地域連携を通じ、地域の持続可能な発展とスマート社会の実現に貢献する。

金沢市ガス事業・発電事業譲受

- 金沢市が保有するガス事業・発電事業の民営化に際し、**当社を代表企業とするコンソーシアム（その他東邦ガス(株)等、全6社で構成）**が、2月に優先交渉権者に選定。
- 5月13日には「**金沢ガス・電気(株)**」（以下、新会社）を設立。
- 9月17日には**金沢市と新会社間における事業譲渡契約が成立し、2022年4月1日の事業開始に向け、業務を引継ぎ中。**

■ 新会社の概要

ガス事業	・ガス製造・供給事業 ・ガス小売事業（お客さま数約6万件）
電気事業	・発電事業（水力） （上寺津発電所等計5電所：計約3.3万kW） ・電力小売事業

両事業の一体経営を通じ、お客さまのニーズに沿った**ガス・電気セット販売等の料金メニューや見守り等の新サービス**を展開

地域の皆さまから信頼され地域の皆さまの期待に沿った事業を展開することで「**地域密着の総合エネルギー企業**」へ



LNGサテライト



上寺津発電所

出典：金沢市企業局HP

「結ネット」を通じた北陸電力グループコンテンツの発信

- 自治体・自治会・事業者等を結ぶプラットフォーム「結ネット」を活用して、グループコンテンツを積極的に発信し、地域の持続的発展に寄与するとともに、事業領域の拡大に繋げる。
- 自治体や自治会の皆さまへ「結ネット」アプリのご提案を10月より開始。

■「結ネット」の概要 ※開発元：株式会社シーピーユー（石川県金沢市）

- スマホ・タブレットのアプリとして「自治会運営」、「地域情報配信」、「災害時の安否確認」をデジタル化



■北陸電力グループによる提供コンテンツ（予定）

- 停電情報お知らせサービス
- 住宅見守りサービス
- AIを用いたクマ出没自動検出システム など



4. その他

- 海外電力事業
- 収益拡大に向けた事業投資
- 地域の課題解決に資するサービス
- 環境保全への取組み
- 2050年の北陸電カグループの将来像

- ▶ 当社グループの知見を活かし、今後も経済成長が期待できる海外での電力事業に参入することで、グループ全体での収益性向上を図る。

UAEガス火力発電事業への参画

- ・3月、丸紅(株)とアブダビ政府が共同開発中のUAE最大のガス火力発電事業である「フジャイラF3複合ガス火力発電事業」に出資参画。
- ・本件は当社初の海外直接投資案件であり、今後、更なる海外事業の拡大を目指す。

■プロジェクト概要

プロジェクト名	フジャイラF3複合ガス火力発電事業
出資者	60% アブダビ政府系企業 40% 丸紅・当社出資の持株会社(丸紅51%、当社49%)
売電先	EWEC社 (アブダビ政府100%子会社)
発電容量	2,400MW ※UAEで最大出力となる
発電方式	ガスタービンコンバインドサイクル (GTCC)
発電端熱効率	61~62%程度
運開	2023年4月予定



- **事業投資により収益拡大を図るとともに、新技術やノウハウを獲得する機会を得ることで、新たな成長事業の開拓に取り組んでいく。**

■ 主な事業投資案件

出資先	出資先の事業内容等
ENECHANGE（株）	エネルギー分野でのデータ活用を軸としたサービス等
ネクストエナジー・アンド・リソース（株）	太陽光発電や蓄電池等分散型エネルギー資源の普及拡大
（株）ジャパン・インフラ・ウェイマーク	ドローン・A I 等最先端技術を用いたインフラ点検の新しい形の提案
（株）ハイレゾ	日本最大級のGPUデータセンターの開発・運用
Japan Energy Capital 1号 ファンド	再生可能エネルギー事業とエネルギーテック企業への投資を行う海外特化型エネルギーファンド
SBI 4 & 5 ファンド	市場成長期待の高い領域において、技術革新が期待できる独自の技術・サービスを保有しているベンチャー企業への投資を行うファンド
アセットファイナンス 白山投資事業有限責任組合	イオンモール白山の借地権付き建物からの賃料を収益原資とする特定目的会社に資金拠出するファンド
（株）REXEV（レクシヴ）	E V特化型カーシェアリング事業およびE V管理プラットフォーム提供等
（株）Loop	電力小売事業や再生可能エネルギーの開発等

- 当社グループのリソースやノウハウを活かし、にぎわいの創出やまちの魅力向上など、地域の課題解決に取り組んでいく。

小松駅東地区複合ビル建設計画

- 1月に小松市と「小松駅東地区複合ビル整備に関する基本協定」を締結。
- 本協定に基づき、小松駅前に先導的な省エネ技術を導入した複合ビルを建設予定。

■ 小松駅東地区複合ビル建設計画概要

建設予定地	石川県小松市日の出町
竣工予定	2024 年春
建設・運営	北電産業小松ビル合同会社（当社グループで不動産事業を営む北電産業(株)の子会社）
併設予定施設	公立小松大学、小松市の企業誘致フロア、ホテル、商業施設、当社グループオフィス等



複合ビル建設予定地（出典：小松市「NEXT10年ビジョン」）



複合ビル完成イメージ

- **持続可能な事業活動に取り組むほか、森林保全等の生物多様性維持のための活動を継続的に実施。**

水の恵みをありがとう！森に恩返し活動

- 当社グループは、水源かん養※やCO₂の吸収等さまざまな恩恵を与えてくれる森林に感謝の気持ちを含めて、**北陸3県5地区で森林保全活動を展開。**
- 2020年度までに約**4,720本の植樹や下草刈りを実施し、延べ約9,500名**（他団体主催活動参加者を含む）が参加。

※樹木、落葉および森林土壌の働きにより、降水を効果的に地中に浸透させ、長期にわたり貯留・流下することにより、洪水調整、湧水緩和など河川流量の平準化を図る森林が有している機能。



森に恩返し活動

環境展等のイベントでの情報発信

- **自治体や環境団体主催の環境展に出展し、当社グループの環境への取り組みを紹介。**
- 「とやま環境フェア2021 inWeb」では、**脱炭素化に向けた取り組みや森に恩返し活動をはじめとした環境保全活動の取り組みの紹介や、電気とエネルギーについての動画・アニメをオンライン上で公開。**



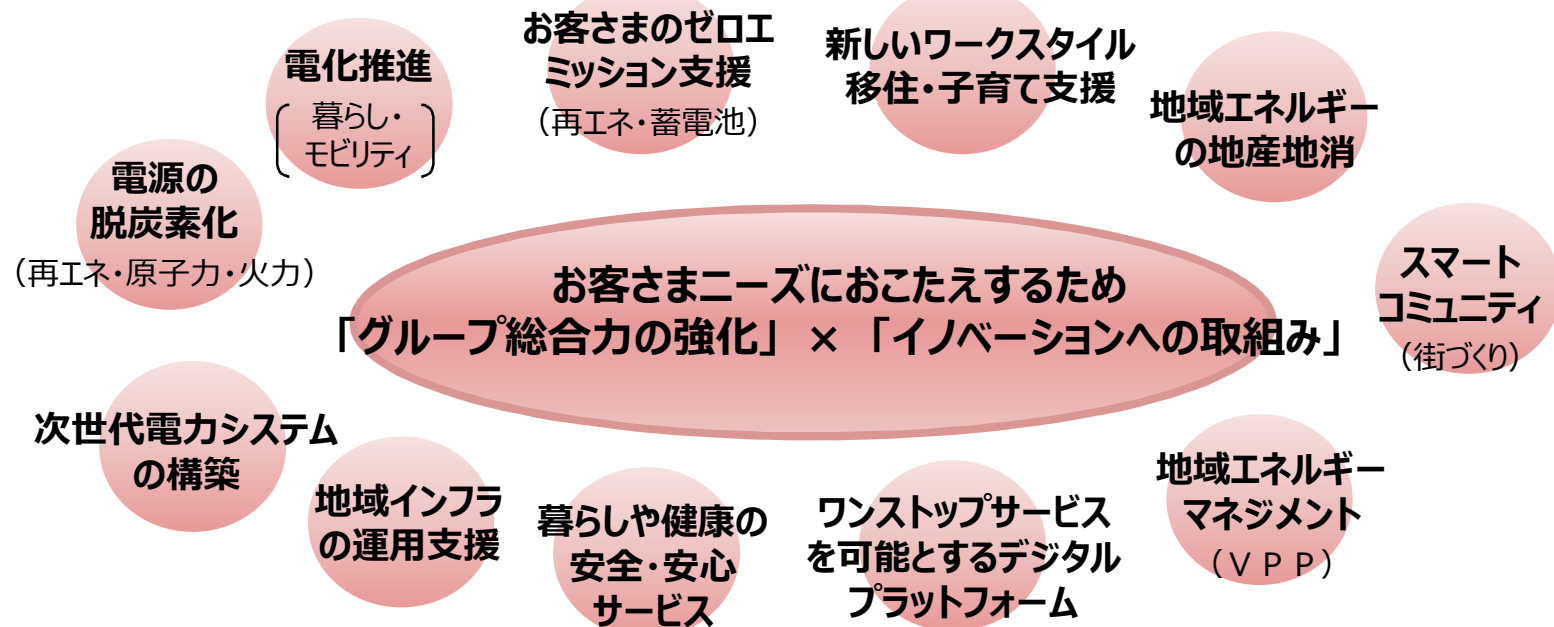
とやま環境フェア2021 in Web

2050年の北陸電力グループの将来像

- 当社グループは、4月に既存の電気事業の枠を超えて事業を展開し、地球温暖化問題への対応および地域の持続可能な発展とスマート社会の実現という社会課題の解決に貢献していくという決意の下、**2050年の当社グループの将来像を策定**。
- **自治体や地元企業等と連携し、地域の課題解決に積極的に対応する課題解決先進企業を目指していく。**

1. エネルギーの脱炭素化で人と環境にやさしい社会を

2. 次の世代に活力あるコミュニティを



3. つながるネットワークで生活に安心を

4. デジタル技術で快適な暮らしを

Ⅲ.参考データ（2021年度第2四半期決算）

《水力》

⇒ 豊水により増加。

《火力》

⇒ 石炭火力発電量の増加。

(億kWh,%)

	2021/2Q (A)	2020/2Q (B)	増減 (A)-(B)	対比 (A)/(B)
[出水率]	[107.0]	[96.8]	[10.2]	
水 力	39.9	39.1	0.8	102.0
火 力	107.5	94.7	12.8	113.6
原子力	—	—	—	—
新工ネ等	0.0	0.0	0.0	103.4
合 計	147.5	133.8	13.6	110.2

セグメント別決算概要

49

(億円,%)

	2021/2Q (A)	2020/2Q (B)	増減 (A)-(B)	対比 (A)/(B)
売上高 ^{※1}	2,716	3,074	Δ 358	88.3
発電・販売事業	2,442	2,805	Δ 362	87.1
送配電事業	798	751	47	106.3
その他	549	494	54	111.0
調整額 ^{※2}	Δ 1,074	Δ 976	Δ 97	—
経常損益	91	251	Δ 159	36.5
発電・販売事業	29	201	Δ 172	14.7
送配電事業	38	23	15	166.5
その他	43	43	0	100.5
調整額 ^{※2}	Δ 20	Δ 17	Δ 3	—

《主な増減要因》

会計規則改正による減収

託送収益増加
地帯間・他社販売等の増加

請負工事の増加

総販売電力量増加
設備関連費増加
石炭価格高騰影響

設備関連費の減少

※1 2021年度より、電気事業会計規則改正に伴い、再エネ賦課金・交付金の会計処理変更(収益計上の取り止め)している。

()内は、2020年度の再エネ賦課金・交付金について費用控除した数値にし、差引きおよび対比したもの。

※2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去である。

連結貸借対照表 (要旨)

50

(億円)

	2021/2Q末 (A)	2020年度末 (B)	増減 (A)-(B)	主な増減理由 (当社分)
固定資産	13,689	13,502	186	
電気事業固定資産	8,736	8,682	54	— 設備竣工 214、減価償却 Δ148
その他	4,953	4,820	132	— 建設仮勘定 295
流動資産	2,728	2,453	274	— 現金および預金 56
総資産計	16,417	15,956	461	
有利子負債	10,302	9,748	553	— 社債 400
その他の負債	2,272	2,443	Δ171	— 未払費用 Δ45、未払金 Δ34
濁水準備引当金	206	206	-	
負債計	12,781	12,398	382	
純資産計	3,636	3,557	79	— 四半期純利益 31
[自己資本比率]	[21.1%]	[21.2%]	[Δ0.1%]	
負債及び純資産計	16,417	15,956	461	

(億円)

	2021/2Q (A)	2020/2Q (B)	増減 (A)-(B)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー①	67	164	Δ96
税金等調整前四半期純利益	91	251	Δ159
減価償却費	272	269	2
その他	Δ296	Δ356	60
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー②	Δ633	Δ485	Δ148
設備投資	Δ541	Δ428	Δ113
長期投資その他	Δ91	Δ56	Δ34
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	529	86	442
社債・借入金等	553	110	443
自己株式の取得・売却	Δ0	0	Δ0
配当金支払額③	Δ24	Δ23	Δ0
IV. 現金等増減額 (I + II + III)	Δ36	Δ234	197
○ フリー・キャッシュ・フロー-(① + ② + ③)	Δ590	Δ344	Δ245

<主要諸元実績>

	2021/2Q (A)	2020/2Q (B)	増減 (A)-(B)
総販売電力量 (億kWh)	175.5	156.2	19.3
為替レートの (円/\$)	109.8	106.9	2.9
原油 CIF [全日本] (\$/b)	70.3	36.5	33.8
石炭 CIF [全日本] (\$/t)	123.7	77.9	45.8
出水率 (%)	107.0	96.8	10.2

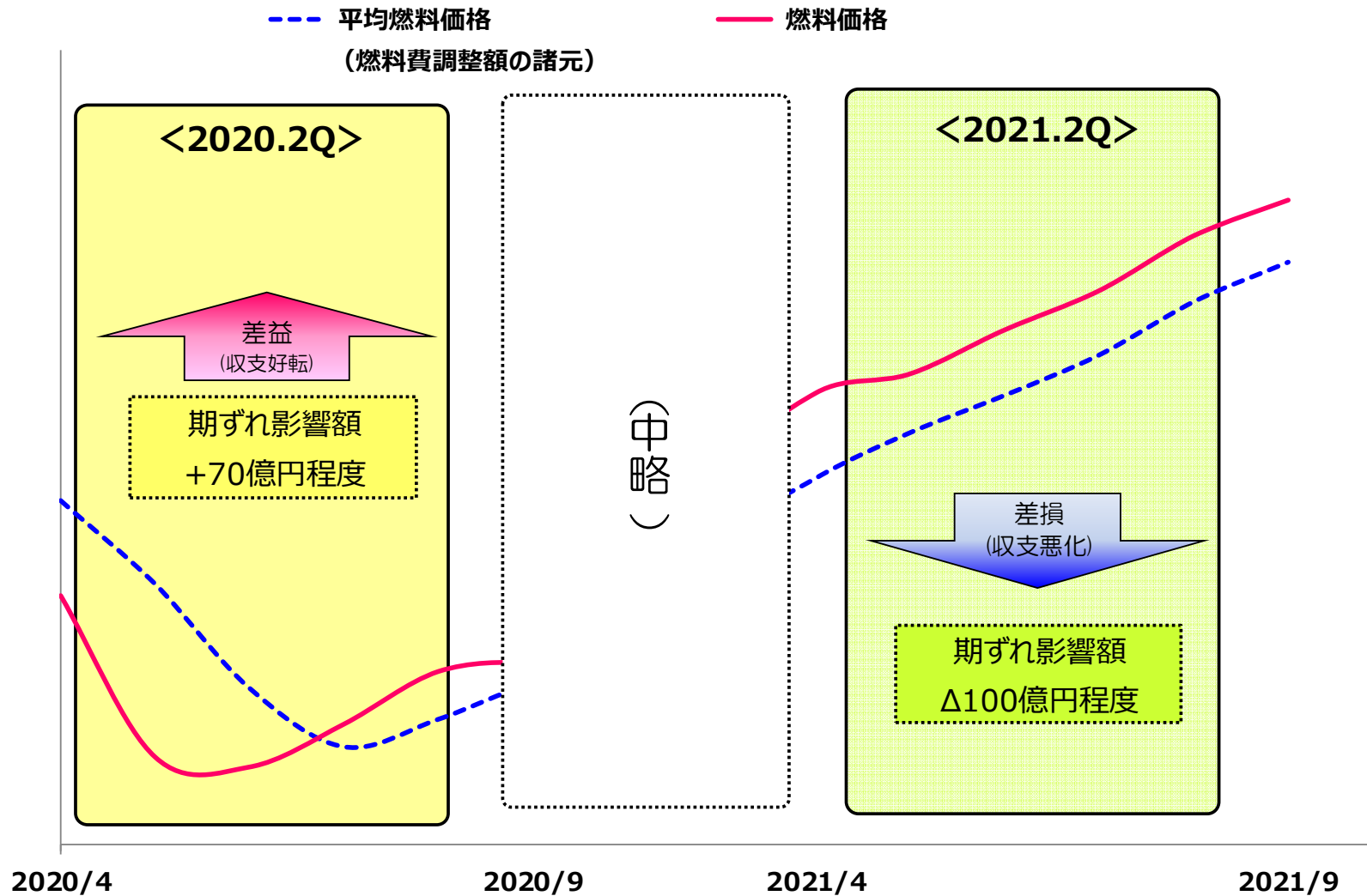
<燃料消費実績>

	2021/2Q (A)	2020/2Q (B)	増減 (A)-(B)
石炭 (万t)	313	267	47
重油 (万kl)	3	1	2
原油 (万kl)	0	-	0
LNG (万t)	19	25	Δ6

<設備投資>

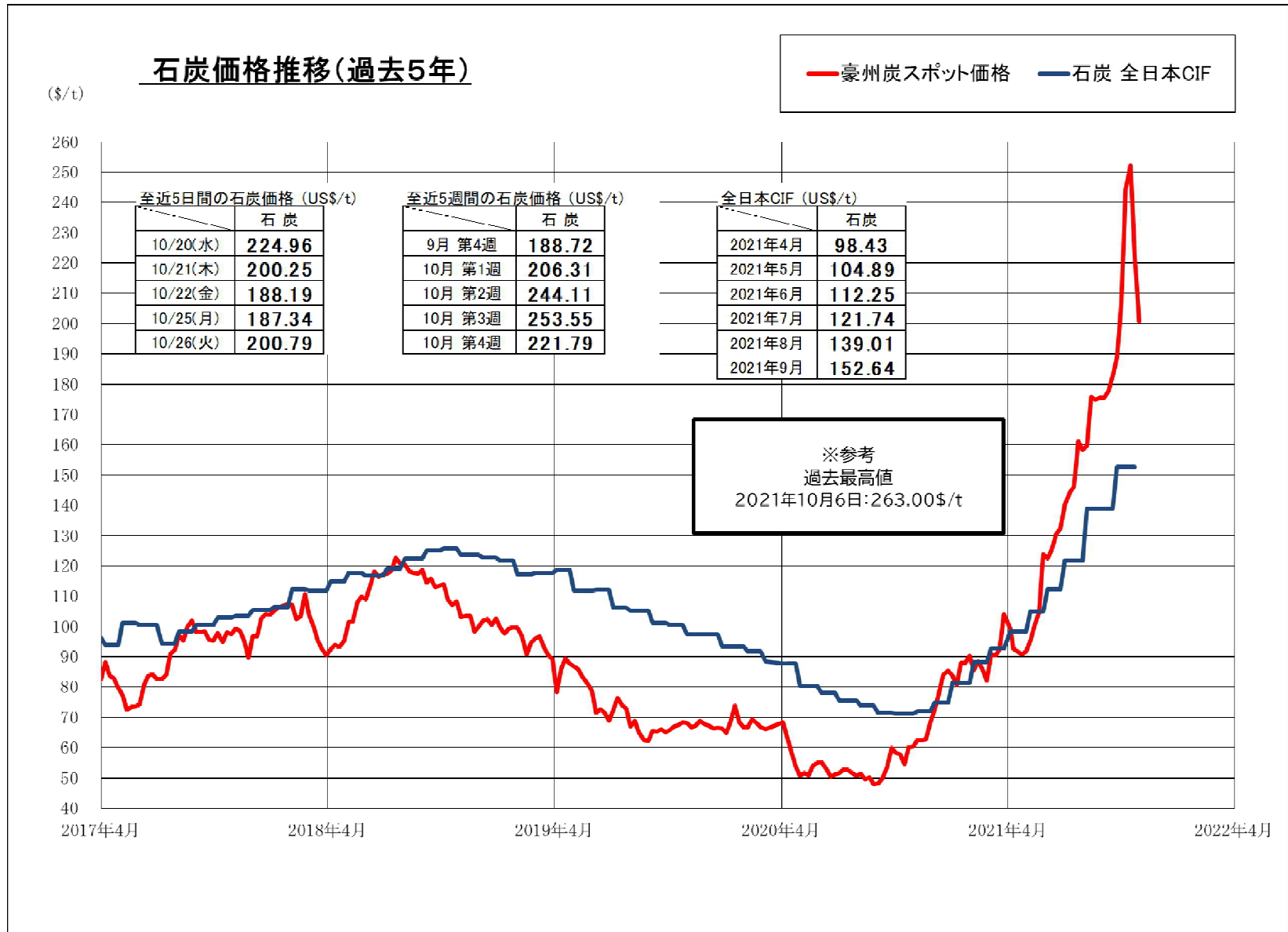
(億円)

	2016	2017	2018	2019	2020	2021 見通し
設備投資額 [連結]	948	1,090	1,029	765	842	1,200



(注) 当該期ずれ影響は、実際の燃料費調整額と燃料価格の適用に遅れが無いと仮定した場合の金額であり、実際の燃料費等により算定される収支影響とは異なる。

燃料諸元の価格推移について（石炭）



燃料諸元の価格推移について（原油）



<連結損益計算書関係>

(億円)

	2016	2017	2018	2019	2020
売上高	5,425	5,962	6,229	6,280	6,394
営業利益	105	148	128	294	178
経常利益	20	26	66	232	123
親会社株主に 帰属する当期純利益	Δ6	Δ4	25	134	68

<連結貸借対照表関係>

(億円,%)

	2016	2017	2018	2019	2020
総資産額	15,180	15,887	15,731	15,929	15,956
純資産額	3,276	3,276	3,269	3,364	3,557
自己資本比率	20.8	19.8	19.9	20.2	21.2

IV. 参考データ（会社概要）

<北陸電力株式会社 (Hokuriku Electric Power Company) >

主な事業 発電・販売事業

本店所在地 富山県富山市牛島町15番1号

設立 1951年5月1日

資本金 117,641百万円

代表者 代表取締役社長 社長執行役員 松田 光司

総資産※ 1,595,626百万円

売上高※ 639,445百万円

経常利益※ 12,354百万円

当期純利益※ 6,834百万円

※2020年度または2021年3月31日時点の連結値。

<北陸電力送配電株式会社 (Hokuriku Electric Power Transmission & Distribution Company) >

主な事業 送配電事業

本店所在地 富山県富山市牛島町15番1号

設立 2019年4月1日

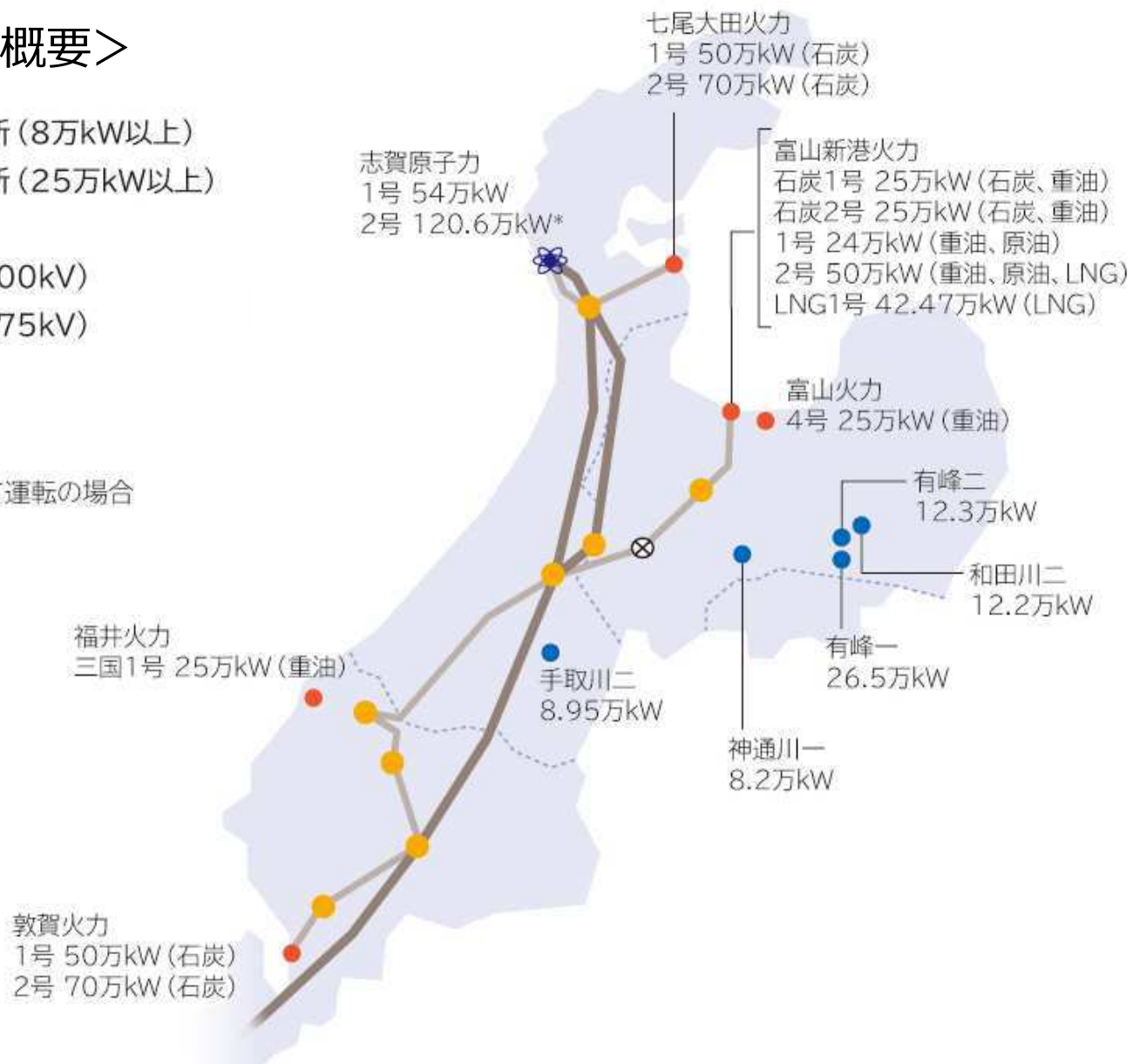
資本金 10,000百万円

代表者 代表取締役社長 水野 弘一

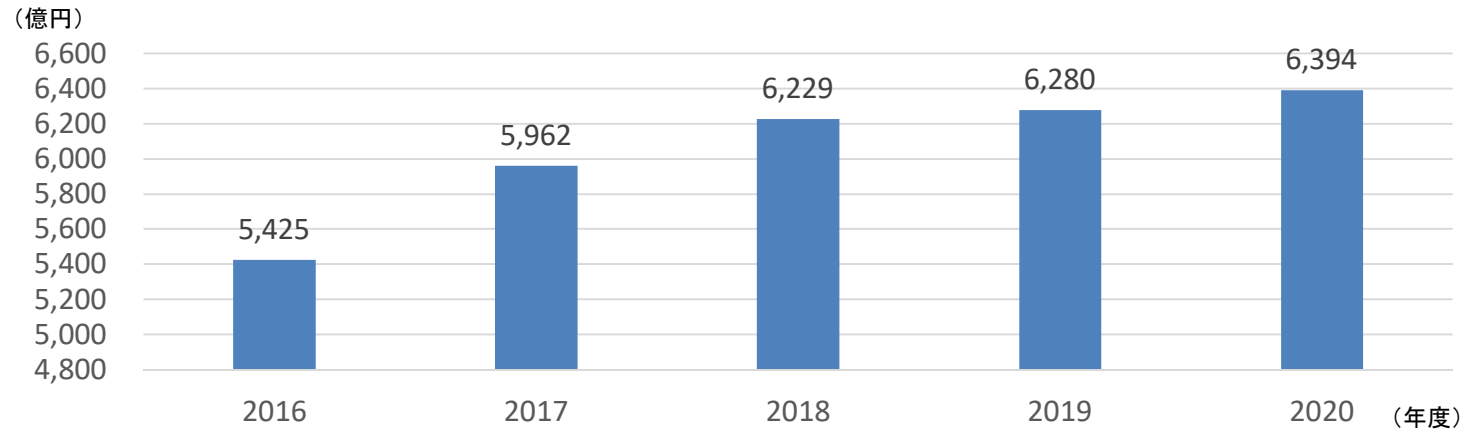
<供給設備の概要>

- 主な水力発電所 (8万kW以上)
- 主な火力発電所 (25万kW以上)
- ⦿ 原子力発電所
- 主な送電線 (500kV)
- 主な送電線 (275kV)
- 主な変電所
- ⊗ 主な開閉所

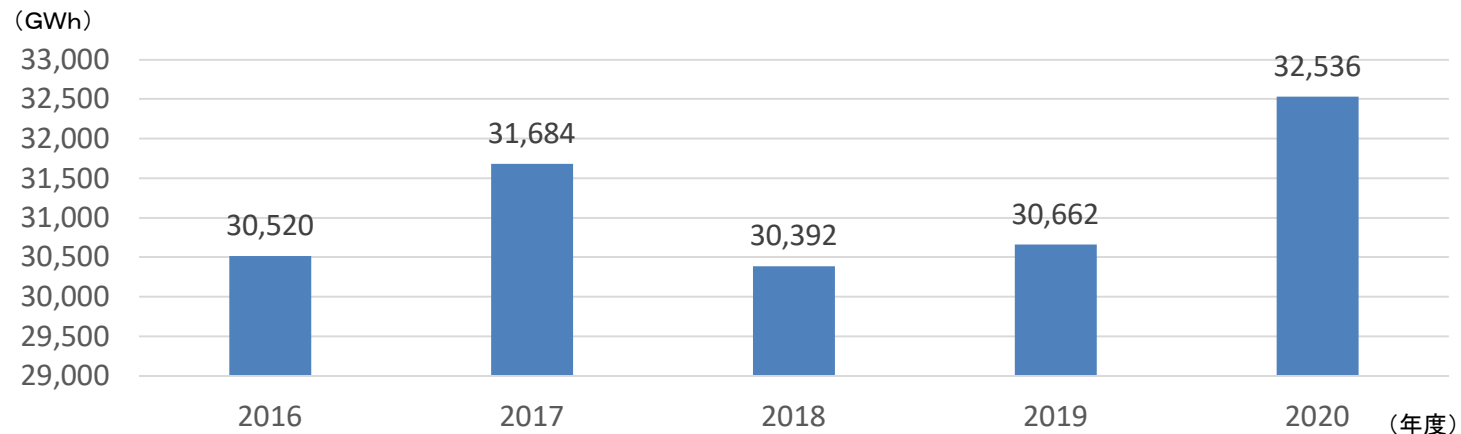
* 整流板を設置して運転の場合



＜連結売上高＞

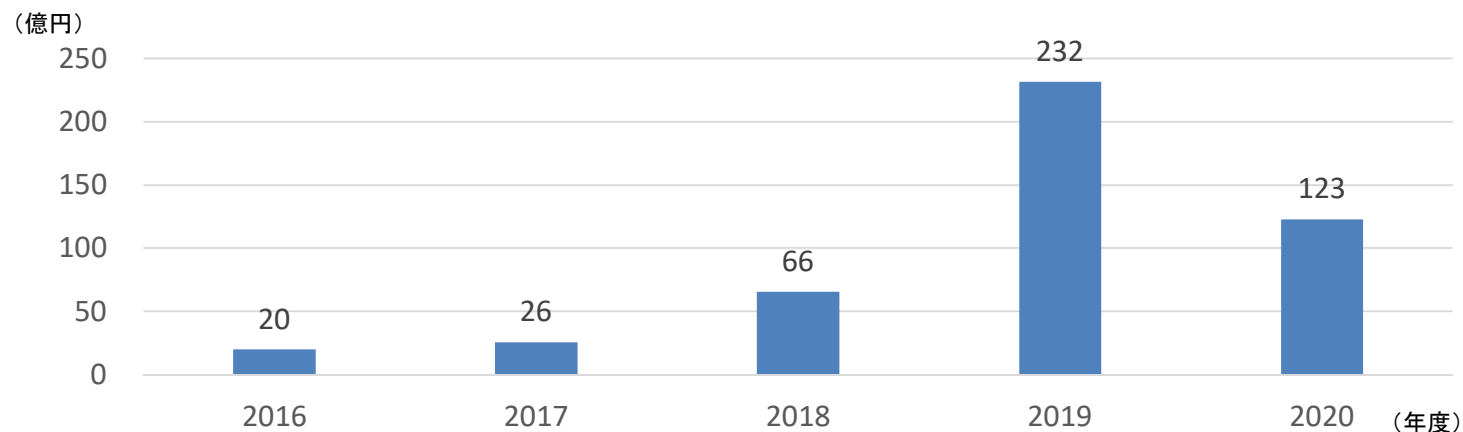


＜総販売電力量＞

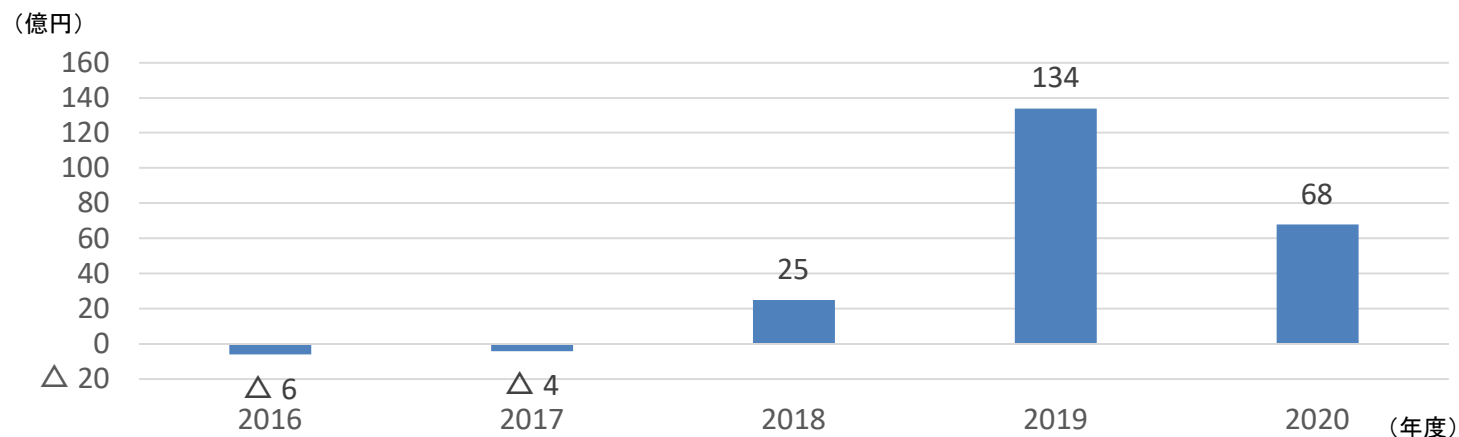


* 期末時点で把握している電力量
* 2019年度以降は送配電関連の販売を除く

<連結経常利益>

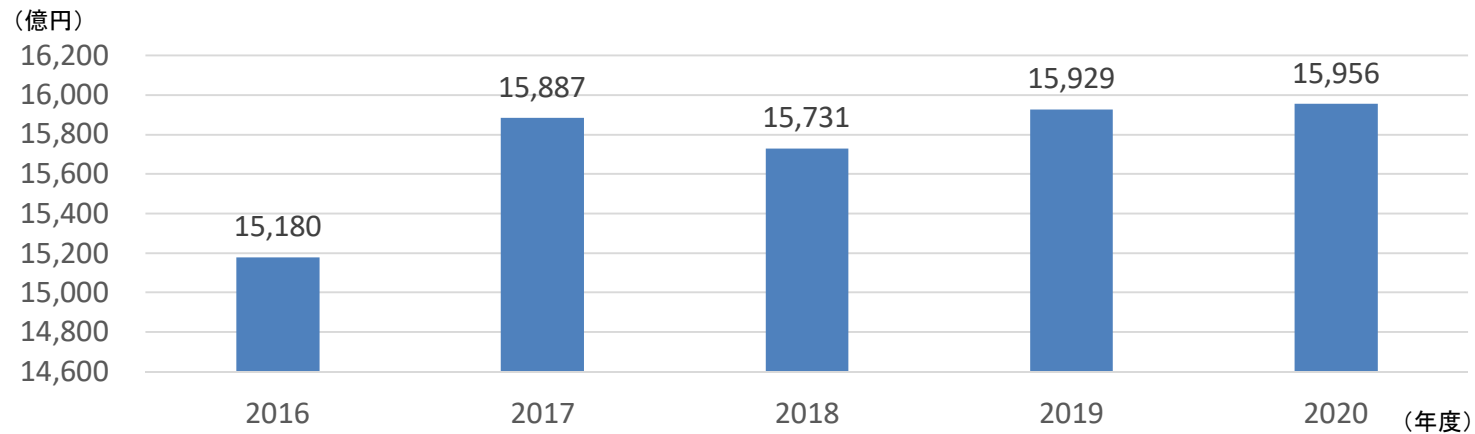


<連結当期純損益>

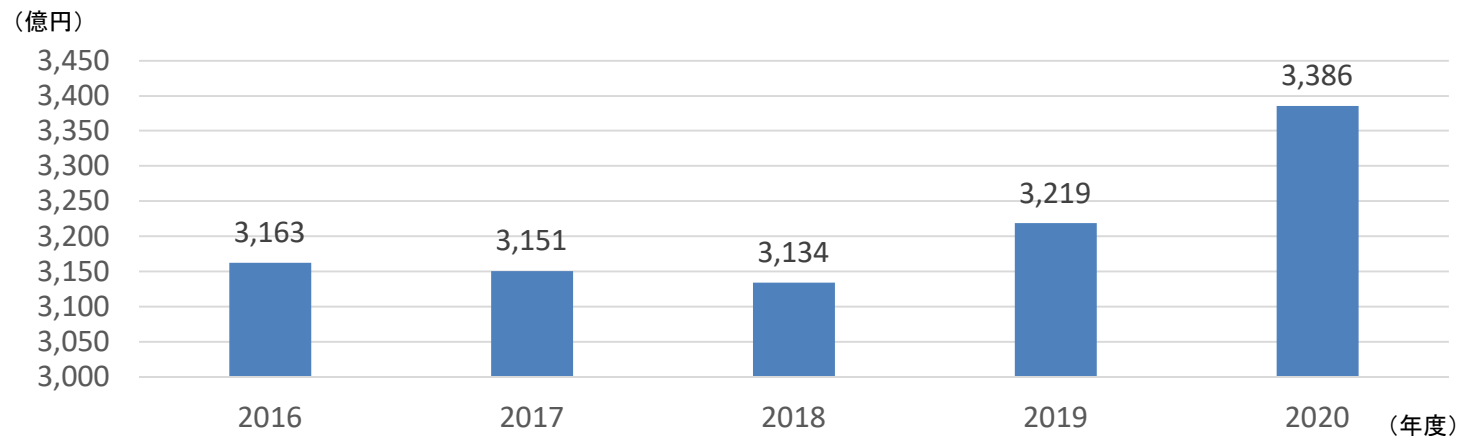


* 親会社株主に帰属する当期純利益を記載

<連結総資産>

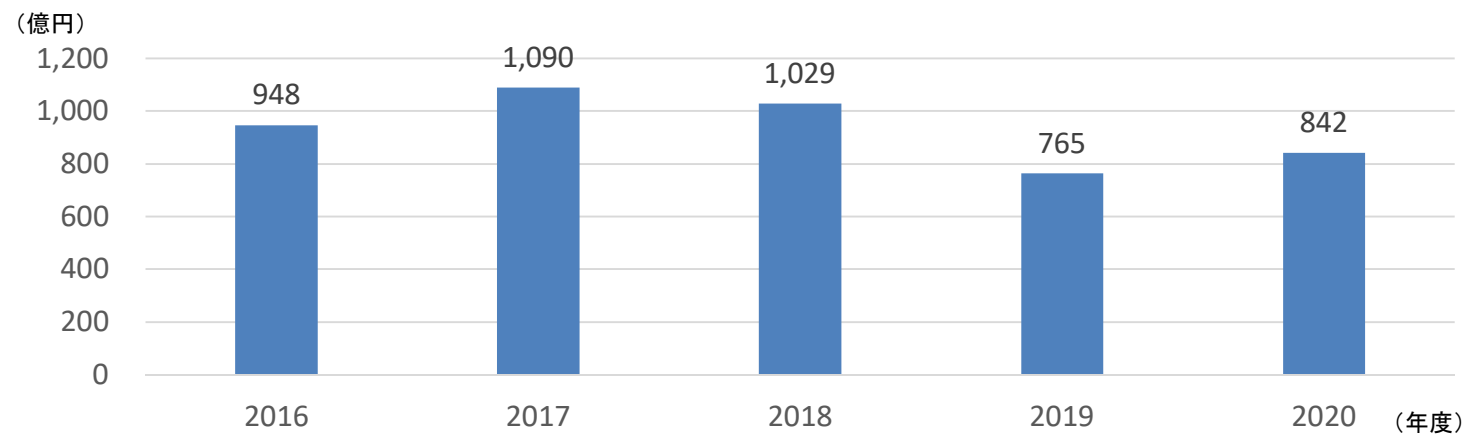


<連結自己資本>



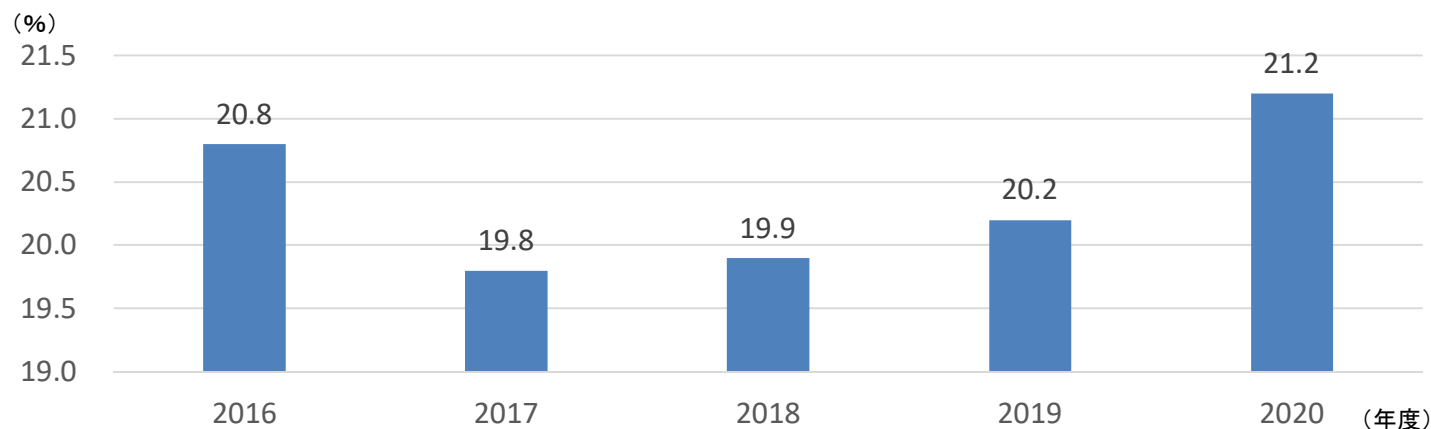
* 自己資本＝純資産－非支配株主持分

<連結設備投資額>

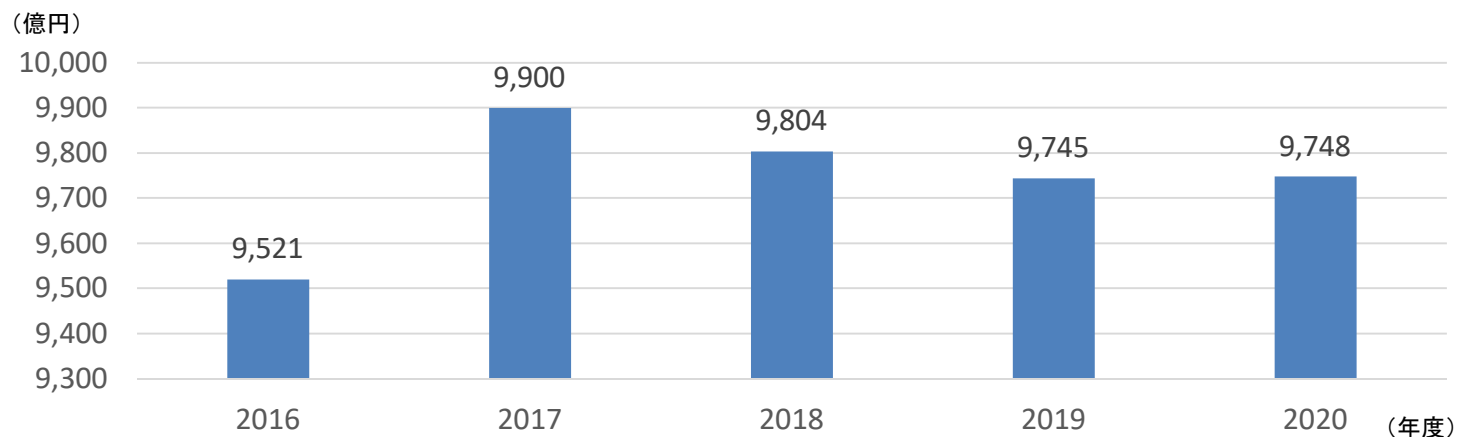


<連結自己資本比率>

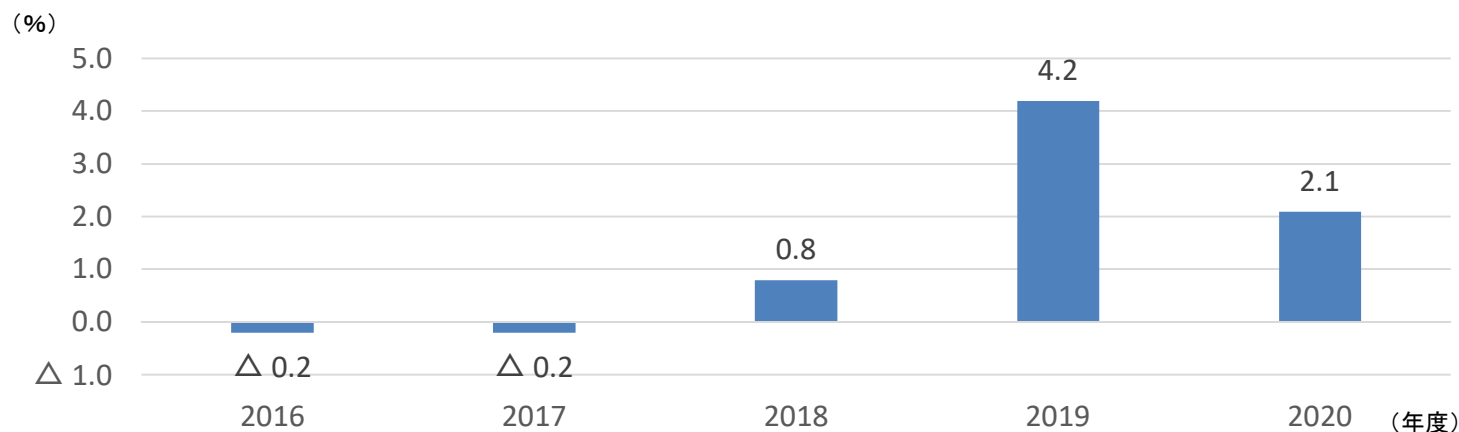
* 自己資本比率 = 自己資本 / 総資産



<連結有利子負債>

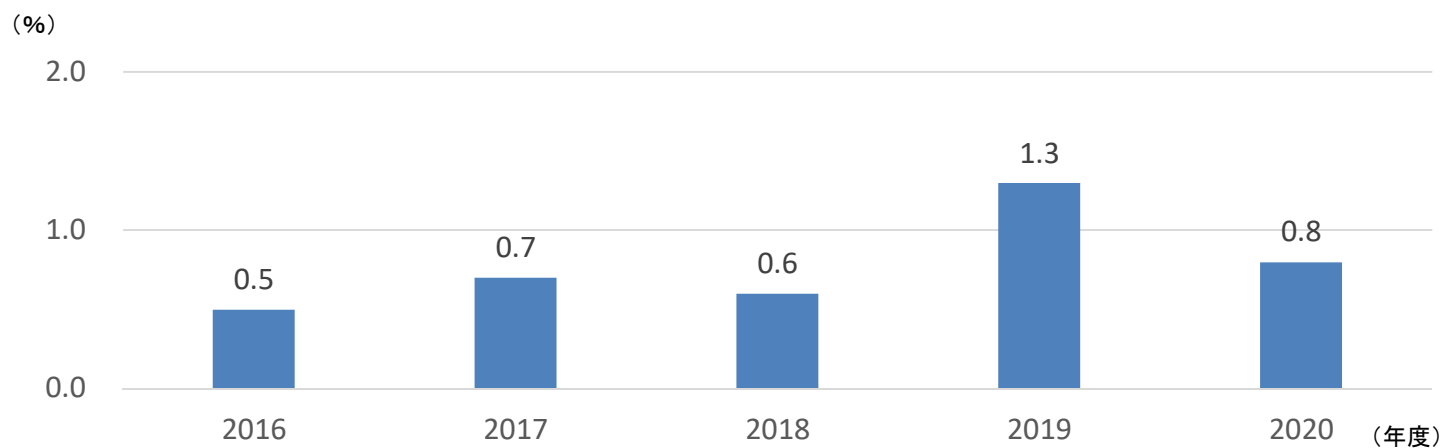


<連結ROE(自己資本純利益率)>



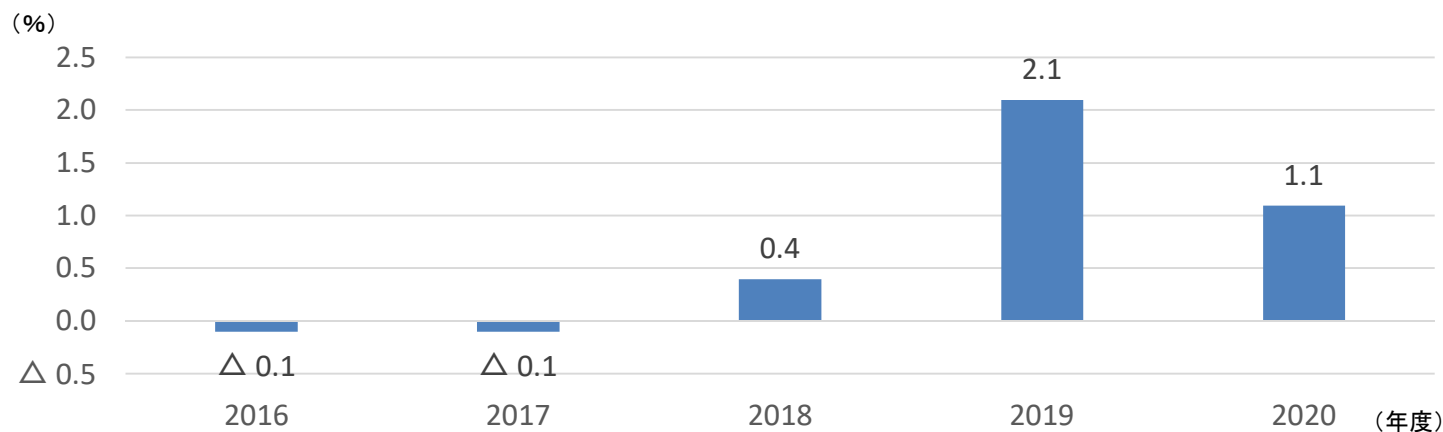
* ROE=自己資本純利益率
 =親会社株主に帰属する当期純利益/自己資本(期首期末平均)

<連結ROA(総資産営業利益率)>



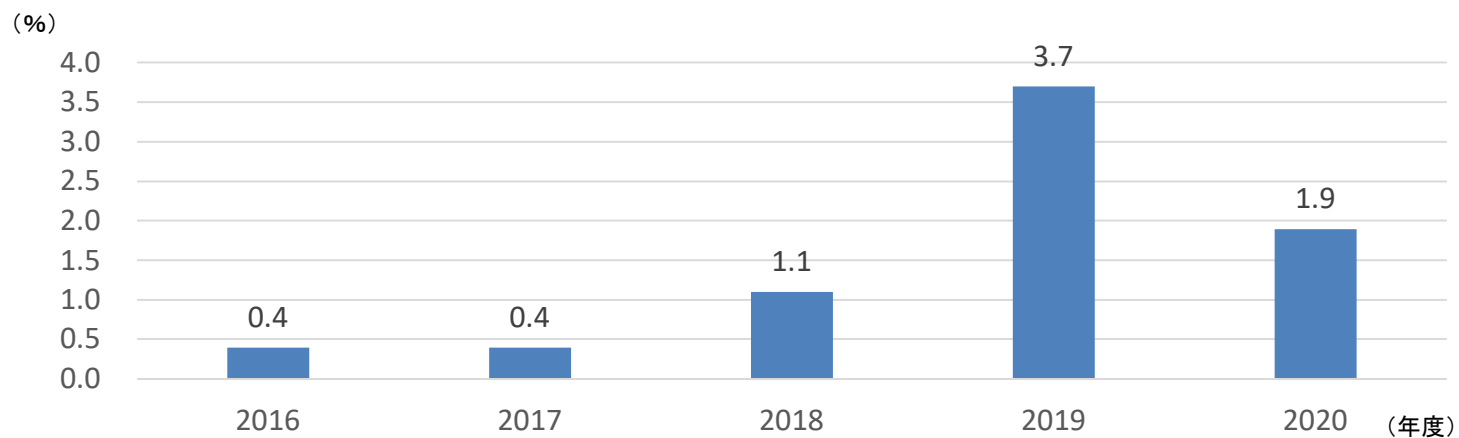
* ROA=総資産営業利益率=税引後営業利益/総資産

<連結売上高当期純利益率>



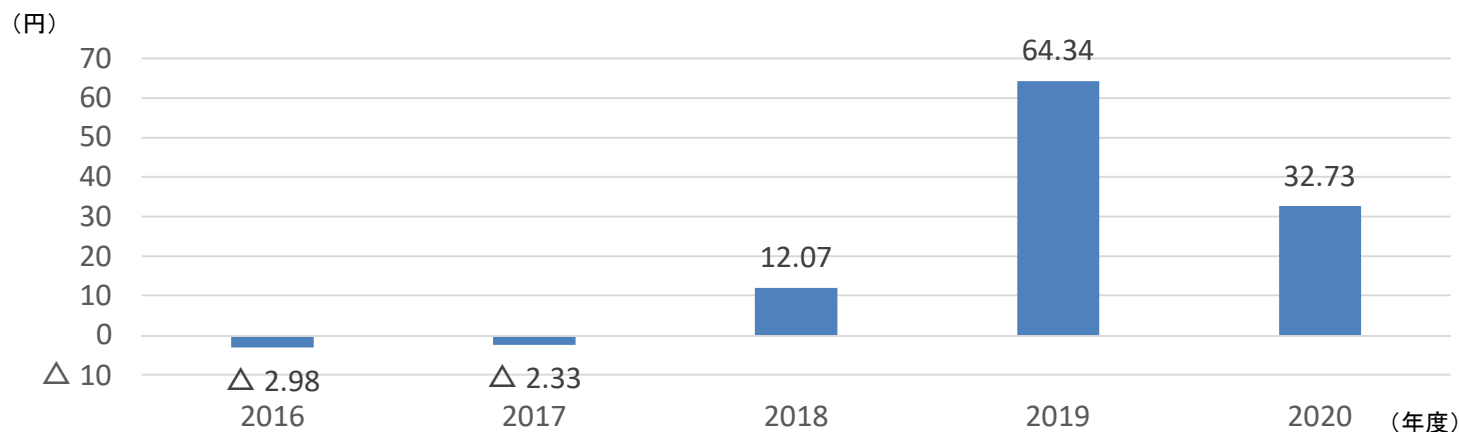
* 売上高当期純利益率 = 親会社株主に帰属する当期純損益 / 売上高

<連結売上高経常利益率>



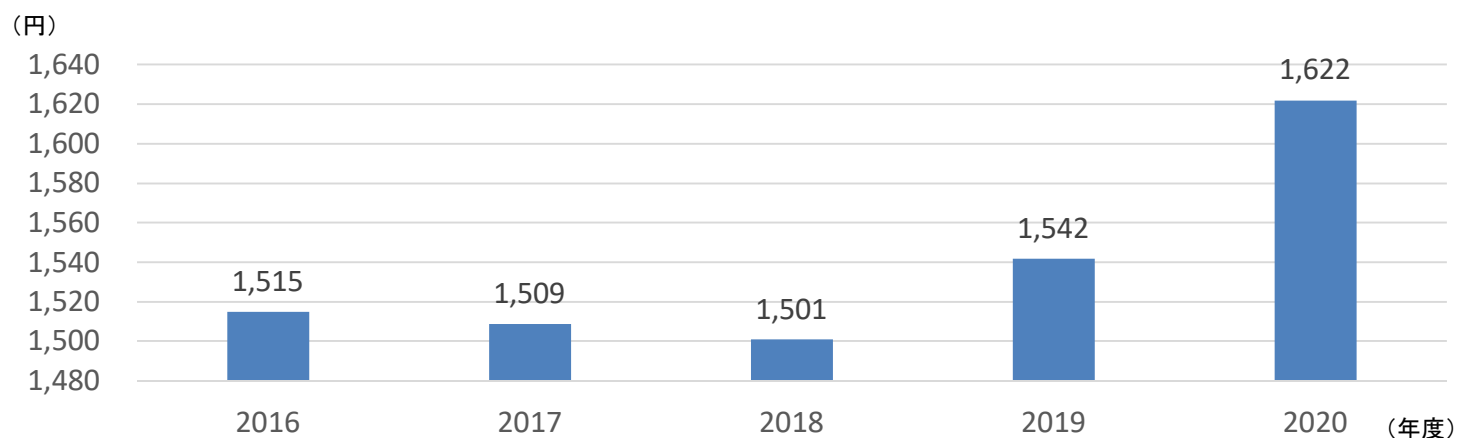
* 売上高経常利益率 = 経常損益 / 売上高

< 1株当たり当期純損益 >



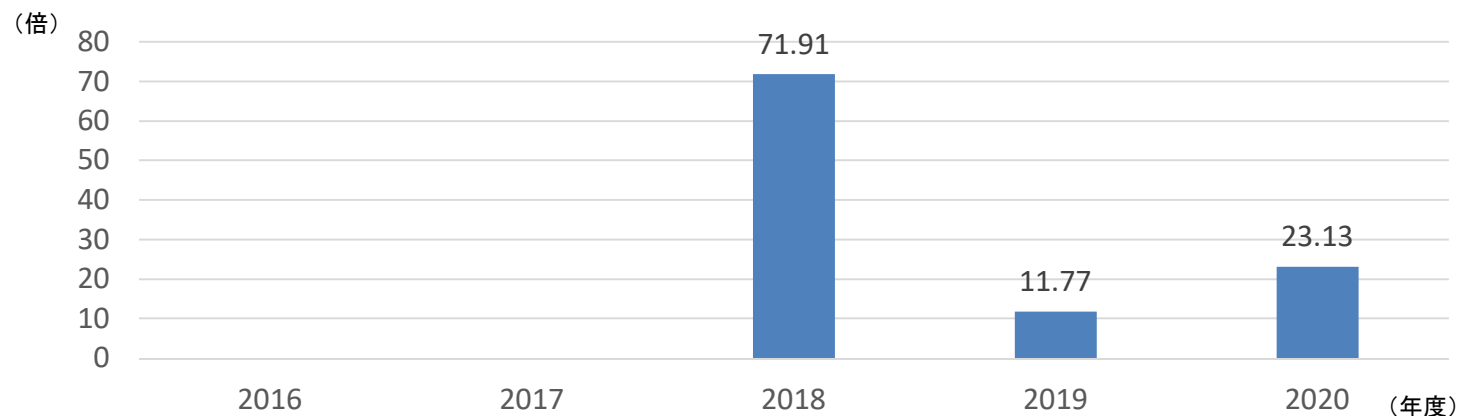
* 1株当たり当期純損益 = (親会社株主に帰属する当期純損益 - 普通株主に帰属しない金額) / 期中平均発行済株式数

< 1株当たり純資産 >



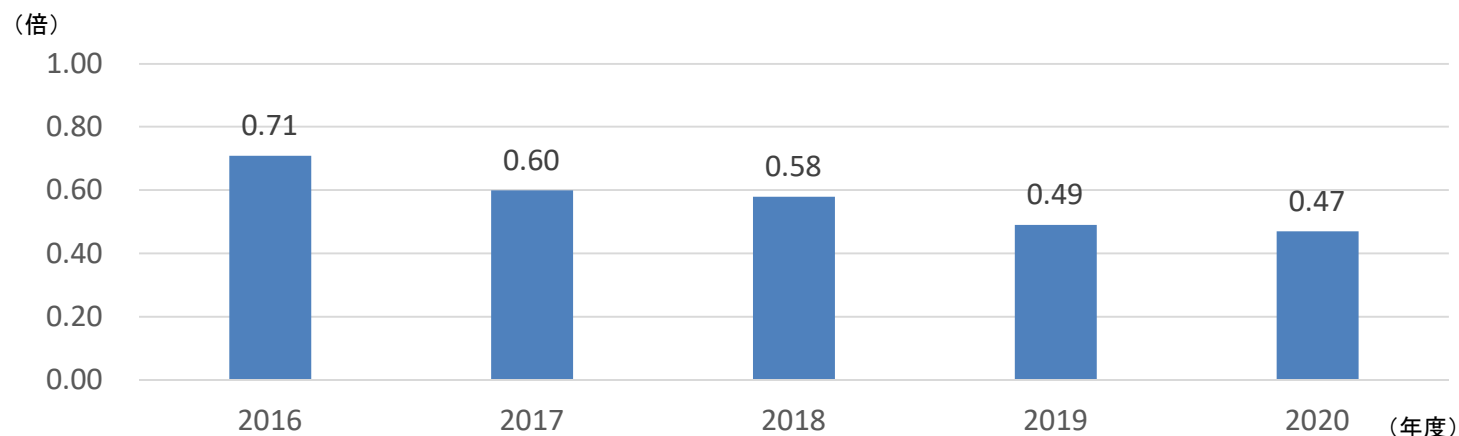
* 1株当たり純資産 = (純資産 - 非支配株主持分 - 普通株主に帰属しない金額) / 期末発行済株式数

＜株価収益率（P E R）＞



* 株価収益率 = 株価(3月末) / 1株当たり当期純利益
 * 1株当たり純利益がマイナスの場合算出せず

＜株価純資産倍率（P B R）＞



* 株価純資産倍率 = 株価(3月末) / 1株当たり純資産

- ・億円未満の数値は切捨て表示をしております。
- ・本資料に記載されている業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、リスクや不確実性を伴う将来に関する予想であります。実際の業績は、今後の様々な要因によって予想と異なる可能性があります。
- ・本資料は、あくまで当社の経営内容に関する情報の提供のみを目的としたものであり、当社が発行する有価証券の購入や売却を勧誘するものではありません。
- ・内容につきましては、細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではなく、記載された情報の誤りおよび本資料に記載された情報に基づいて被ったいかなる損害についても、当社は一切責任を負いかねますので、ご了承ください。

お問い合わせ先

北陸電力株式会社 経理部 財務チーム
〒930-8686 富山市牛島町15番1号
TEL : 076-441-2511
FAX : 076-405-0127



インターネットホームページの当社アドレス <https://www.rikuden.co.jp/>